

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 3 - 2013

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081  
<http://www.chosakai.gr.jp/>

### 安倍政権と参院選

## 4大課題対処で問われる安倍政権 経済再生、対米、TPP、選挙制度 安全運転で「ねじれ」解消へ

鈴木博之

(共同通信社政治部長)



まず安倍晋三政権の課題から入る。政権発足に当たり安倍氏に対して周辺は皆、「この政権の最大の使命は参院選に勝つことだ」と言っていた。つまり、参院選までに大きな課題については慎重に取り組み、取りあえず安全運転で参院選まで乗り切る。最優先課題の経済再生に限って言えば、緊急経済対策に続いて13兆円を超える2012年度補正予算を編成し、日銀との間で物価上昇率を「前年比2%」とする目標の導入など、デフレからの脱却に関する共同声明も打ち出した。しかし、国論を二分するような課題については、結論を先送りしたいというのが基本姿勢のようだ。

第2次安倍内閣を支えている中心人物は、菅義

偉官房長官と麻生太郎副総理兼財務相であることは間違いない。とりわけ菅氏への信頼は厚い。

### 実力者で固めた官邸スタッフ

前回の首相在任時に「お友達内閣」と皮肉られ、今回の組閣でもその傾向がなくもないが、官邸内のスタッフは「お友達」の中でも実力者で固めたという印象がある。特に注目しているのが、官房副長官の加藤勝信衆院議員(岡山5区)、内閣補佐官の衛藤晟一参院議員(比例)、政務秘書官の今井尚哉前資源エネルギー庁次長の3人だ。菅氏と合わせて「4人組」と言う指摘もある。

加藤氏は元大蔵官僚。安倍首相の父、晋太郎氏

### 目次 (3月号)

4大課題対処で問われる安倍政権……鈴木博之……1	仕切り直し迎えた普天間移設……久江雅彦……8
国際テロの新潮流を分析する……森戸幸次……14	日記で読む昭和史(21)……国分俊英……19
特派員リレー報告⑮香港……西村哲也……27	【メディア談話室】
「憲法改正」をどう伝えるか……藤田博司……20	【放送時評】
F35の国際生産に加盟しているのか……池田龍夫……22	テレビの録画再生視聴が増加……音好宏……24
【海外情報】	①人民網の株式上場など、中国新聞界10大ニュース……木原正博……13
②SポールのTV視聴者数が3%減……金山勉……26	書評『BOOKS ON JAPAN 1931-1972』……上野征洋……30
編集後記・読者の声……………31	調査会だより………32

が率いた安倍派の四天王と言われた一人に故加藤六月氏がいたが、六月氏は勝信氏の義父だ。勝信氏も安倍首相の信頼を得て、政策面で首相を支えている。近くで見ると、顔が大きく、なぜか六月氏に似てきたような気がする。

衛藤氏は大分県が地元。国政進出の際に晋太郎氏と縁があり、思想信条も近いことがあって安倍首相を支持し続けている。首相が会長を務める保守系の超党派議連「創生日本」の有力メンバーだ。郵政民営化に反対して自民党を追い出された



(右) 菅義偉氏、(左) 官房長官の菅義偉氏、(左) 官房長官の菅義偉氏、(右) 内閣補佐官の菅義偉氏、(共同)

が、自民党復帰に当たっては安倍首相が相当骨を折ったという関係もある。熱いハートで、身命を賭して仕えるタイプと見ている。

もう一人の今井氏は、第1次安倍内閣の時に経済産業省から首相秘書官になり、今回は政務秘書官に起用された。マスコミ対策も担っているようだ。今後、与党内外で「今井氏に頼めば、首相に話は通じる」と言われるか、「今井氏は頼りにならない」と思われるか。巡り巡って安倍氏の評判に影響を与える立場にある。親族に経団連の元会長や通商産業省（経産省の前身）の元次官がいるという、エリート家系の出身だ。切れ者で腹が据わっているという評価もある。これらの官邸内のメンバーが、安倍氏の考え方に影響を与えているとみられる。

参院選までにどうしても向き合わなければならぬ四つの課題、安倍政権の試金石であり、真価

が早速問われるテーマがある。

### アベノミクス効果は未知数

一つは、「ロケットスタートを切る」と言っていた経済再生対策だ。補正予算を決定し、日銀との共同声明で、インフレターゲット、物価目標を2%に置くとか、毎月何兆円もの国債を購入しておカネを市場に回すという無期限の金融緩和も打ち出した。結果が出るのはこの先で、これが安倍政権の成果と言えるかどうかはまだはつきりしない試金石段階の課題だ。

財務省の幹部が「怖いほどうまくいっている」と言うように、ほとんど口先だけで株高・円安になつていく状況だが、ここで国債を発行し過ぎて長期金利が上がるような事態になれば、「アベノミクスは一体どういうものか」という批判が集まりかねない。4～6月の国内総生産（GDP）の速報値が出るのが8月中旬で、この数値にどういふ影響を与えているのか、経済効果がどの程度上がったのか、その辺を見てみたい。一方で国債の信認が下がることを非常に恐れており、本予算の方は少し削ろうという話になっている。概算要求だけを見ると98兆円のレベルが上がっているが、国債の信認を守るためにこれをなるべく切り込もうというのが政権および財務省の考え方だ。本予算でどこまで切り込めるか、それが経済運営に対する評価につながる。

政治日程では補正予算案を1月31日に提出、2

月15日に成立予定だったが、麻生財務相がモスクワで15日から開かれる20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に出張すれば、補正予算成立は2月下旬になる可能性もある。その後、2月28日に13年度分本予算案を提出、予算成立は大型連休の前か後になる。4月28日の参院山口選挙区補欠選挙は安倍氏の地元である。自民候補が勝つと思われるが、念のため補選の前に本予算を成立させ、その勢いで確実に補選を勝ちたいという考え方が政権内にある。大型連休前に本予算が成立するという日程になる可能性もある。

### 日銀新総裁は岩田一政氏ら三つどもえ

経済再生絡みでは、4月8日に白川方明まひる総裁が任期満了を迎える日銀総裁人事で経済再生に関するロケットスタートが取りあえず完了し、アベノミクスが徹底できる体制ができ上がるという位置付けで、マスコミ各社の最大の取材テーマもその日銀総裁人事になっている。

財務省は財務事務次官OBで、いま大和総研理事長の武藤敏郎としろう氏を推したいが、財務省OBでは民主党の賛成が得られない。みんなの党も嫌だと言っている。同意人事に限っては衆議院の優越権がないから、ねじれの参院でも同意を得なければならぬ。先日、民主党の海江田万里代表と会った際、日銀総裁人事について聞くと、「白川方明現総裁決定の前、総裁がない空白の時期があったが、今回はそういうことはしない」と明言して

いた。「財務省OBでなければ、民主党としてはOK」というサインだと受け止めた。

これだけをくみ取って考えれば、武藤氏や財務官だった黒田東彦(はろひ)アジア開発銀行(ADB)総裁は厳しい。野党側の意見を入れれば、内閣府政策統括官だった日本経済研究センター理事長の岩田一政氏(かずまさ)が浮上してくる。岩田氏は日銀副総裁も務め、金利引き上げ局面にあつて日銀の中で一人反対したとして官邸の受けも良い。財務省から「岩田氏が本命だろう」との声が漏れるが、決して本心ではない。やはり武藤氏が財務省の意中の人で、財務次官出身者だけに、ほかの2人より組織運営力が高いとの評価もある。

黒田氏もADB総裁を任期途中で辞めたら、後継総裁を中国に取られかねないという難点を指摘する向きがあるが、いつ辞めても状況は変わらず今辞めてもいいのではないかと、後継も中国に取られるとは決まっていけないとの見方もある。要するに、岩田、武藤氏の争いに黒田氏が絡む三つどもえになつているのが現状だろう。白川総裁は3月に任期満了を迎える2人の副総裁と一緒に辞めると表明したので、2月中には正副総裁人事が固まってきたとみられる。

### 米国が期待する四つの「成果」

安倍政権にとって2番目の課題は外交だ。まずアメリカに行つてオバマ大統領と会いたかつたが行けず、最初の外国訪問として東南アジアを回つ

た。オバマ大統領とは2月22日(日本時間23日)に会う。

1月に行けなかつた理由は二つある。一つはオバマ大統領の日程がいっぱいだったこと。就任式や議会演説準備もあつて、1月はもともと無理筋だった。もう一つは、外務省次官OBによると、オバマ大統領はビジネスライクな人で、冒頭のカメラ撮りが終わるといきなり日米間の外交問題に入る。手ぶらで土産なしでは会おうとはしないタイプの政治家で、アメリカ側から「来るなら、それなりの成果を持ってきてほしい」という言われ方をしたようだ。

「成果」には四つあつて、普天間飛行場の移設問題、環太平洋連携協定(TPP)交渉の参加問題、三つ目がハーグ条約の批准。これは、国際結婚が破綻した場合の子どもの養育問題をめぐる条約だ。日米間のケースで言えば、例えば、日本人女性が米国人男性と国際結婚したが、結婚生活がうまくいかず、女性つまり母親が子どもを無断で国外に連れ出し、男性つまり父親が子どもに会えなくなる事態が発生しているという。条約では、子どもの返還を求められた加盟国は子どもの所在を調べ、原則として元に住んでいた国に戻す義務を負う。子ども自身が戻るのを拒否している場合などの例外規定もある。主要国(G8)首脳会議メンバーでは日本だけが未加盟で、米国は日本に早く加盟しろと言っている。四つ目は以前からある米国産牛肉の輸入問題だ。

この四つについて何がしかの成果を持つて来いというわけだが、発足したばかりの安倍内閣にとって簡単に成果を上げられるものはない。それでは2月に成果を持つて行けるのか。特にアメリカ側が重視しているのは普天間とTPPで、外務省や政府内では「FとT」という言い方をしている。このFとTについて、何か進展があるか、成果として持つていける材料があるか、お土産があるか、政府内でも外務省内でも一生懸命検討している。

TPPについてはそう簡単ではない。普天間飛行場の移設問題について今考えられているのは、候補地である名護市の辺野古沖の埋め立て申請を仲井真弘多・沖縄県知事に出した上でアメリカに行き、「埋め立ての申請をしました。移設に向けて一歩前進しました」という言い方をオバマ大統領の前でしたい。申請だけはすぐできるし、知事はある程度時間をかけて結論を出せばいいので、この線で訪米の手を打とうという考えだ。

### 実は安倍政権に冷ややかな米国

日本では民主党政権から自民党の安倍政権になつて日米関係が好転するだろうと思われているが、実態はどうも違うようだ。もともと第1次安倍政権に対してアメリカ側は「ガバナンス能力がない」というレッテルを張つて冷やかに見ていたと言われており、安倍氏を直ちに評価する状況にはない。安倍氏は会談するたびに「北朝鮮による

日本人拉致問題に理解を」と言うが、アメリカは正直言って拉致問題をあまり取り上げてほしくない。北朝鮮を刺激するようなことは、やってほしくない、この2点からしても安倍政権に対するアメリカ側の期待度はそれほど高くないし、そういう中での米国訪問だから、訪米したからといって簡単に日米関係が好転する状況にはない。今回の訪米は、「外交敗北」と言い切った安倍氏の外交手腕、評価が問われる、極めて重要な訪米になると見ている。

### 参院選控えTPP参加問題は難問

三つ目の課題はTPP交渉への参加問題だ。TPPの今年の日程は、既に交渉に参加している各国による国際会議が3月、5月、9月にあるが、どの会議に照準を合わせて参加表明し、参加していくか政治判断が問われる。本年末までには妥結し、結論を出すことになっているので、いずれかのタイミングで入っていないかと、出来上がったルールに従うか従わないかの話になってしまふ。ルールづくりに影響を与えるためにはどこかのタイミングで参加表明しなくてはならないが、3月の会合には間に合わない。

経産省は盛んに5月の会合から参加してほしいと言っているが、これもタイムリミットが近づいており、ほぼあり得ない。「日本が参加してもいいよ」というアメリカ議会の承認をもらうためには3カ月かかると言われており、2月には

日本として態度表明をしなければいけない。自民党内の論議がまとまるのにも時間がかかるため、タイミング的に厳しい。ただ、安倍政権を支えるラインは野田佳彦前政権の財務省ラインから経産省ラインに移っており、成長戦略という考え方が一致するし、政務秘書官も経産省から出しており、経産省の影響力が強い。5月の会合参加に向けて2月中に表明することも考えられなくはない。

12月に妥結するのであれば、少なくとも9月から参加しておかないとルール作りに入れない。その9月に間に合うかどうか。3カ月前の6月までにはそこそこ時間があり、自民党内の論議も間に合うのではないか。アメリカ側との交渉で「例外なき関税撤廃ではなく、コメだけは例外にしてよい」というのも引き出せるのではないか。その時間があるように思うが、参院選という大きな壁が立ちほだかっているというタイミングでは明確な参加表明はなかなか難しい。

ただ、何となくTPP参加をおろす手はある。いま政府内で「TPP参加による国内農業への影響額」という試算をまとめている。民主党政権下でまとめたものは、例外なき関税撤廃で全て完全に受け入れた場合、農業の年間生産額への影響は3兆4000億円というべらぼうな額で、とても受け入れられない。試算はコメを除いた場合の影響額、これとこれを除いた場合の影響額ということで、数字を小さく見せる作業をしているの

だろうと推測している。

関税撤廃の場合の3兆4000億円も高めの数字だという指摘もあるが、それ自体も下げて、さらにコメを除いた場合はここまで下がると低め低めの数字を出して、これに対する世論の反応を見る。もし世論が「だったら、しょうがないね」という方向に傾いていけば、参院選前に何がしかの表明があるかもしれないが、私は恐らくこの話は参院選後に先送りされると見ている。

「12月妥結」というのはあくまで今の参加国が言っていることで、先送りの可能性は十分ある。安倍首相は自由貿易主義者だし、農水相に林芳正氏を起用したのもTPP参加シフトの人事という受け止め方をされている。時期の問題はあるが、基本的にベクトルはそちらに向いているはずだ。従って全体的に交渉の着地点を見極めて、参院選後に参加表明するのではないかと、野党側は参院選の前あたりからTPP問題について迫ってくる。これにどう答弁するか、どう乗り切るかが安倍政権にとっての課題になると考えている。

### 1票の格差で総選挙無効判決も

四つ目の課題は衆院選挙制度改革だ。野田前首相が解散の条件として挙げて、安倍氏は一瞬ひるんだが、「やります」と答えた。公党間の約束であり、国民の前での約束だから、今国会中に定数削減と選挙制度の抜本改革をやらなければならぬ。やらなければ、「うそつき」という一時期、

野田氏の額に張られたシールが安倍のおでこに移る状況になる。

公明党の幹部もこの国会の一番のテーマは選挙制度改革だと話していた。非常に大きな問題で安倍政権にとつても頭の痛い話だ。できれば国民の気付かないうちに何気なく先送りしたいと考えているかもしれないが、そうはいかない。

先の衆院選の後、各高裁に対して一斉に「一票の格差」の訴訟が起こされた。公選法の規定でこの種の裁判は100日以内に結論を出さなければいけないので、判決自体はそう先の話ではない。一番早いのは3月の東京高裁判決だが、一連の高裁判決の中で「無効」判決が出るかもしれない。今まで最高裁でも「違憲」判決は出たが、「無効」とまでは言わなかった。今回は高裁レベルではあるが「無効」判決が出るのではないか。もちろん最高裁までいくのではありませんが、これをきっかけに「この問題に真剣に取り組んでいない」という批判が出てくる可能性がある。仮に3月に「無効」判決が出ると、これは一気に政治課題として浮上する。そうなった場合、どういう方向に話が進んでいくかとなると、これがなかなか読めない。定数削減については比例を削るしかないが、公明党は「ウン」と言わない。それでは制度の抜本改革、中選挙区制に戻して、150の中選挙区をつくり、掛ける3で450とすれば、定数も減るし、制度も抜本改革したことになるが、これも簡単ではない。

自民党は中選挙区制に賛成者が多いような気がするが、実は反対者が少なからずいる。全体で294、小選挙区で237勝った自民党議員たちが、中選挙区になれば自分の選挙区が拡大する。ガチガチに固めた小選挙区の範囲が広がって、知らないところにもう一回後援会をつくり直さなければいけない。自公間の選挙協力からしても、小選挙区だと公明党が立ててこないから公明党・学生会ラインの応援を受けられるが、中選挙区になると公明党が候補を立てるので選挙協力を得られない。従って、公明党は中選挙区がいいと言っても、自民党が「ウン」と言わないだろう。一時も、民主党が提案し、公明党も一定の評価をしていた小選挙区比例代表連用制については、前国会でも反対した自民党が賛成するわけがない。せめて比例代表でも小選挙区でも定数を削減することが求められるが、見通しは立っていない。何かしらの結論を出さないと、「やっぱり安倍さん、口先だけでしたね」となりかねないので、この衆院選挙制度改革についてもいずれ判断を迫られる。この四つのテーマを、出口までいかずとも、前向きに取り組んでいるという姿勢を示すことによつて、何とか参院選まで乗り切ろうというのが安倍政権の戦略だ。このまま「前向きに取り組んでいる」という雰囲気だけで支持率が下がらなければ、それは彼らにとつてベストな状況だ。経済財政諮問会議を復活させ、集団的自衛権を考える有識者会議、教育再生実行会議、「村山談話」を見

直し新たな「安倍談話」をつくる有識者会議、今回のアルジェリアに絡んで危機管理に関する有識者会議等、有識者会議をどんどん立ち上げて前向きに政治課題に取り組んでいるという姿勢を示す。答申なり結論を出させるのは参院選後という戦法で、何とか参院選を乗り切るのではないか。

#### 参院選前に東京都議会選挙

政治日程を見る限り、時間が空いているところにはロシア訪問とか韓国訪問とか外交日程を入れて参院選までたどり着くという予定だが、参院選の前に待ち構えているのが東京都議会選挙だ。都議の任期満了は7月28日なので、参院選とダブル選挙にすることは可能だった。しかし、都議選を国政選挙と同様に重視する公明党は、以前からダブルに反対している。公明党に限らず、選挙運動が分散され、候補者を浸透させづらいことを嫌う政党があるかもしれない。結局、ダブル選にはならず6月23日投票日になった。都選管によると、参院選と投票日が近すぎると有権者が混乱する恐れがあるほか、6月23日に市議選や市長選の投票を検討している一部の自治体から、同日選にしてほしいと要請があったとしている。

この都議選については、参院選での政党の消長を占う選挙として注目している。2009年の政権交代選挙のときも都議選があった。そのとき民権党が勝つて都議会第1党になり、自民党は第2党派に転落した。そのときの衆院選で民主党が圧

勝して政権交代になった。つまり、都議選は東京および首都圏での政党の消長ぶりを示すパロメーターになる。特に今回は、維新の会を中心に衆院選で進出した第三極がどれだけ首都圏に浸透しているか、どれだけ東日本に浸透しているかというパロメーターになる。この点は私どもも重視しているし、政党側も重視している。

### 国会は会期延長せず6月26日に閉会へ

参院選は都議選が終わって1カ月後、7月21日投開票でほぼ決まりだ。今国会は会期の延長をせず、6月26日で閉じるということを今の政権は強く考えているからだ。なぜ延長せず国会を閉じるかというと、第一義的に、参院選前にどうしても成立させなくてはならない法案がないことだ。それとうがった見方かもしれないが、国会を開いて、もし閣僚らの失言や不穏な行動があると審議で追及されかねない。第1次安倍内閣の時は、閣僚らの問題発言や行動があったことを覚えている方もいるはずだ。

ジंकスもあって、自民政権下では国会を延長した後の参院選は常に負けて、総理の退陣につながっている。最初は宇野宗佑内閣の時、国会を延長して参院選で負けた。2回目も橋本龍太郎内閣の時、これも国会を延長して参院選に臨んで負けた。二度あることは三度はないだろうと思っ

て、07年の参院選で安倍氏は全く同じことをやって負けてしまった。その二の舞を演じたくないということで、今回は延長せずに国会を閉じる。そして7月4日公示、7月21日投開票でほぼ固まっている。

### 自公で63は高くないハードル

では、この参院選がどういう結果になるのかという予測だが、当たり外れがあることをお許しいただいて、見通しに触れておきたい。

自公の現状は改選44、非改選58。先ほど申し上げた山口補選で勝利した上で、参院選で63議席取れば、ねじれは解消する。逆に野党は山口補選で勝利し、参院選で58議席取れば、ねじれは維持できるといふ計算になる。

「自公63」という数字はハードルとしては高くない。その傍証を幾つか申し上げると、07年の第1次安倍政権のときは46で大惨敗だったが、01年の小泉内閣のときは77、04年の小泉内閣は60だった。3年前の菅内閣のときは、民主大敗で44に対して、自公は60取っている。単純なデータの比較だが今の勢いでいくと、63というハードルは低くはないが、それほど高くない数字だ。

この参院選は、自民圧勝・民主大敗の昨年12月の衆院選挙を受けた選挙戦だ。民主党が自民党の前々回選挙のように百十何議席かを衆議院で持っているれば多少踏みとどまれるが、今回は57議席という壊滅的な、4分の1か5分の1ぐらいまで負けた選挙戦だ。29道県に小選挙区で当選した民主党議員が1人もいない。小選挙区で負けたが、惜

敗率が高くて比例復活した人を入れても、民主党の衆院当選議員が全くいない県が20もある。これだけ足腰が弱っていると、参院選は選挙区が広いので、ねじれを維持できるまでの議席を民主党が獲得できるとは思えない。

衆議院議員は自分のために参議院選挙を戦う構図だが、もはや議席を持っていない人たちが、いつ自分の選挙があるか分からないのに参議院選挙を応援しようという気にはなかなかならない。組織の力からしても、自民党の支持率が下がり気味になったとしても、それを巻き返すことはおそらくできない。福島と岐阜が改選1人区になって、1人区は二つ増えて31あるが、1人区勝負になるとどうしても自民党が強い。

唯一ねじれ状態が続くと考えられるのは、日本維新の会とみんなの党が選挙協力でき、民主党候補とのすみ分けができるというパターンで、それ以外には自公の過半数制覇を阻止できないと思える。うまくいけば、維新とみんなは選挙で協力できる。改選数2のところでも一つ取れるかもしれない、3のところでは二つ取れるかもしれないというふうには、維新とみんなの議席が積み上がっていく可能性がある。

だが、これに民主党が絡んでくると、衆院選と同様に議席を奪い合って、結局どこも議席が取れない、取れたとしても改選数2のところの一つを取るのが精いっぱい、ねじれ解消を阻止する状況にはならないと見ている。

## 民主党、再分裂の可能性も

民主党は2月24日に党大会を開くが、ようやく綱領素案がまとまったようで、細野豪志幹事長が発表した。海江田代表は先日のインタビューの際、「中道」という言葉を入れないというニュアンスをにじませていたが、素案にその言葉は入っていないだったので、細野氏側の意見が強く出たのかと思う。「中道路線」を入れるか入れないか、表現をめぐって民主党の中の意見がまた対立する可能性があつて、24日の党大会で綱領は決められないかもしれない。

その前に12年度補正予算案の採決をめぐって賛成するのかもしれないのか、両方の意見が出ており、採決で党が割れる状況になるかもしれない。民主党のある幹部は「衆院選で底を見たと思つているかもしれないが、民主党にとって二番底がある。参院選でもつと底割れする」と言っており、参院選の前に民主党は再分裂する可能性もある。

自民党幹部が民主党で労組の支援を受けずに当選できる人たちに「出ていらつしゃい。民主党の中にいてもしょうがないでしょう。あなたは労組の支援を受けなくても当選できるから」と言つて、盛んにモーションをかけて引き抜こうとしているという情報もある。その人たちも、参院選前に飛び出して参院選で自民党に貢献してこそ自民党に対して高く売れるので、彼らが民主党を出る決断をするかどうかは参院選前だ。この点からも

民主党が参院選前に再分裂する可能性があると見ている。

## 集団的自衛権の容認に憲法解釈変更も

最後に参院選後の安倍政権について。ねじれを解消した後、まず消費税増税をしようか決断しなければいけないが、恐らく消費税上げをすると思う。財務省も経済指標を短期間で上げるために13兆円のカネを注ぎ込むことを認めたと考えれば、当然消費税上げを決断する。

TPPも、もし年内にしなければいいとなれば若干先送りするかもしれないが、これこそ安倍外交の力量が問われるところで、アメリカとの間で「コメの関税は例外にしてよい」という話を持つていくことができれば、間違いなくTPP参加を表明するだろう。

3番目は「集団的自衛権の行使容認」に憲法解釈を変えてくる可能性がある。これは安倍首相の首相たるところだ。改憲の発議要件を定める96条を変え、こと自体にも3分の2の賛成が必要なので、いきなり憲法改正は無理だが、解釈の変更は政府解釈でできるので、恐らくここに手を付けてくるのではないかと。参院選後の政治テーマとしてはそのあたりだろうと考えている。

私たちは状況をいち早くお知らせして、「この政権はこんなことを考え、こんなことをしていますよ」と、有権者、読者の判断材料を提供するよう努めている。その結果、その政策が修正された

り先送りされても国民の理解が得られないような政策を考えたあなた方が悪い、国民の批判に耐え切れなかったということだ。

ただし、決まったことだけを紹介するのは避けたい。結果は違つても、途中経過として、この瞬間、この瞬間、この政権はこういうことを考えているということを紹介して、国民の批判の場にはさらず。それが私たちの使命だと常々考えているし、今後もその姿勢でいきたい。

今の安倍政権の本質はまだ明らかにはなっていないが、自民政権でも民主党政権でも都合のいい情報は発信するが、そうではない情報は隠したがる場所がある。残念なのは、安倍首相が日々のぶら下がり取材に依拠していないことだ。小泉純一郎元首相は在任中、原則1日2回、記者団の質問に答え、安倍首相も前回政権時は踏襲していた。その後、鳩山由紀夫、菅直人両元首相もこの方式を引き継いだ。東日本大震災後、菅氏は機会を設けなくなり、野田佳彦前首相は最初から応じなかった。安倍首相は拒否する理由について「首脳の発言は重く、国益に影響する」と説明しているが、満を持しての再登板だろうから、ぜひ自信をもって応じてほしい。ただ、今後も応じないのであれば、記者会見での質疑はもちろん、周辺や与党への徹底した取材を通じて、この政権の本質、方針を明らかにしていきたい。(本稿は1月23日に通信社ライブラリーで行った講演の一部を要約、加筆した。敬称略)

## 安倍政権と沖縄

## 仕切り直し迎えた普天間移設

辺野古は死文化、日米で打開を  
06年行程表から激変の安保環境

久江 雅彦

(共同通信社整理部長)



安倍晋三首相は経済最優先を掲げているが、外交・安全保障も放置できない問題だ。その中でも、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古沿岸部への県内移設問題は長年の懸案事項であり、これを解決しない限り、安倍の訴える日米同盟強化の掛け声は空疎に響く。安倍政権は普天間問題にどう取り組もうとしているのか。県内移設を一貫して要求してきた米国の姿勢は変わらないのか。普天間問題の軌跡と現状をひもときながら、その行方を探りたい。

## 埋め立て申請で日米の認識落差

2月2日昼、沖縄県那覇市のANAKラウンクラザホテル沖縄ハーバービュー。就任後初めて沖縄入りした首相は仲井真弘多知事との会談後、移設予定地の辺野古沿岸部の埋め立て許可申請を2月下旬の訪米前に知事に提出するかどうか記者団に問われ「それは考えておりません」と言い切った。この短い受け答えには、普天間問題をめぐる日米間の核心的な論点が凝縮されている。

安倍の沖縄入りに先立つ1月30日の昼下がりに、米国防総省高官の一人が東京・市谷台の防衛省大臣室をひそかに訪れている。アジア・太平洋地域担当の国防次官補マーク・リップパート(40)。オバマ大統領が上院議員や大統領選候補者時代に外交安保政策のブレインで、政権発足後はホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)首席補佐官兼大統領副補佐官を務め、国防次官補に抜てきされた。オバマの側近として知られる。

このキーパーソンに小野寺五典防衛相は「安倍首相の指示があれば、埋め立て許可を申請する準備は整っている」と説明した。小野寺の発言は「日本政府は近く申請する」と受け止められ、米政府中枢では「日米首脳会談で安倍首相は埋め立て許可申請の提出方針を明言する」との観測が広がった。見立てて逆行する安倍の発言は3日後に飛び出した。この齟齬で米側に不信と不満が芽生えたことは、日本政府内でもあまり知られていない。

オバマ政権は2月の会談設定に向けた事務方の

事前折衝で、首脳会談の際に環太平洋連携協定(TPP)交渉参加などと並び、普天間飛行場の辺野古移設に向けた進展、具体的には移設着工の前提となる埋め立て申請の県への提出を促した。沖縄での安倍の言葉は、普天間問題で米側の要求に答えられないとの明確な意思表示だった。いずれかの時点で埋め立て許可申請を提出しても、県内移設反対の県民世論が渦巻く沖縄で知事が埋め立てを認める展開は予想されない。かといって、いつまでも申請しなければ、米政府が圧力をさらに強め、安倍は沖縄と米国の板挟みで苦悩を深めかねない。

## 国防費削減と軍再編で移設急ぐ米

なぜオバマ政権は普天間の辺野古移設を急ぐのか。大きな要因は財政赤字を背景とする連邦予算の制約、そして連動する新たな米軍再編である。

増大する財政赤字を背景として、2021会計年度までの10年で最大1兆ドルにも上る国防費が削減される公算が大きい。これに伴い、海外の前方展開を含めて米軍の効率的な再配置の検討に着手している。海兵隊の重要拠点と位置付けてきた普天間飛行場の移設問題が「不確定要因」として宙に浮いた状態が続けば、再配置の構想が描けないばかりか、米議会での予算承認に苦心する現実に直面しているのである。米政府関係者は「北朝鮮は無論、中国の『不透明性』が拭えないのは致し方ないが、同盟国日本に普天間問題という『不透明



オスプレイが並ぶ普天間飛行場を視察する安倍首相（共同）＝2013年2月2日

性』があるのは皮肉だ」と語り、この問題解決の重要性を指摘する。

一方、安倍は沖縄入りした際「普天間固定化は絶対あってはならない」とも表明した。言葉を裏返せば「普天間飛行場の辺野古移設を目指す方針は変わらない」ことになる。では、どのように普天間移設問題を進展させるつもりなのだろうか。

安倍は仲井真との会談で、13年度沖縄振興予算と那覇空港第2滑走路の工期短縮を自ら説明し、辺野古移設への理解を求めると同時に、昨年10月に普天間飛行場へ配備された米軍新型輸送機オスプレイの訓練を「なるべく県外へ移す努力をしていく」と負担軽減に言及した。要するに、沖縄振興と負担軽減に取り組むことで、辺野古移設に理解と協力を求めるのが基本方針であり、これまでの政権と基本的な姿勢は変わっていない。

日米合意に基づき、手続きを着々と進めれば沖縄県民の反発がさらに強まるのは間違いない。安倍はこの場合、事態はより深刻になると読み、負

担軽減と沖縄振興で自民党沖縄県連を辺野古移設賛成に転じさせ、仲井真が埋め立てを許可できる環境を整備しようと腐心している。

複数の日本政府関係者によると、仲井真はこれまで政府、与党要人との内々の会談では、県連の理解が得られるなど条件を整えば、埋め立て申請を許可する可能性を強く示唆してきたという。これが政府サイドに淡い期待を抱かせてきた。だが、普天間問題を取り巻く状況は激変している。それは、米側の強硬な姿勢に加え、民主党の鳩山由紀夫元首相が「国外」「県外」への移設を声高に訴えた揚げ句、辺野古に回帰したこと、県内移設への反対論がさらに強まったこと、そして急速な経済成長に伴う中国の軍事的な台頭が顕在化してきたことも大きい。

### 辺野古移設へ民意転換は至難の業

日米両政府のスタンスにかかわらず、普天間移設計画は既に死文化していると言わざるを得ない。鳩山政権の対応で沖縄県民の中間層も辺野古移設反対に大きく傾いた。県知事を支える与党の自民、公明両党の県議員も県外移設の主張を強めている。

14年秋には県知事選挙を迎え、辺野古移設問題が問われるだろう。この選挙で県内移設推進派が勝利する保証は全くない。そもそも推進派の候補者が出馬するかどうかさえ読めない。

万が一、次の知事選前に仲井真が埋め立て許可

を出していれば、国が工事を進めることに法的な問題はない。しかし、ポスト仲井真の候補者が移設に反対して当選すれば、工事は中断を迫られる可能性が高い。反対派が体を張って工事の進行を食い止めようとすることも容易に想像できる。これを沖縄県警が、新知事の工事反対を承知しながら強制的に排除していく展開は極めて考えにくい。法的な根拠だけでは普天間移設が進まないことは、反対派の物理的な阻止によりボーリング工事さえ実施できなかった歴史で明らかだ。

知事選に先立ち、14年1月には名護市の市長選挙が控える。移設反対派で現職の稲嶺進が再選を目指すことになる。稲嶺が再選されれば当然のことだが、仮に推進派が当選しても、現行計画のままでの着工には直結しない。具体的な滑走路の位置や新たな地元振興策の調整などをめぐり、県や政府との調整、そして日米両政府の協議を仕切り直すのは確実だ。そうなれば、また時間だけが流れて普天間飛行場の固定化が続く。

住民が市長にリコール（解職請求）する展開も否定できず、これは知事が推進派になったケースでも同じである。地元の名護市議会、沖縄県議会とも移設反対派が過半数を占めている。市議選は14年9月、県議選は16年6月に予定され、いずれの議会とも移設賛成派が多数を占めることができないかどうか読めない。仮に、そのような政治情勢になっても、名護市長、県知事が移設推進派になるのかどうか。知事や市長が賛成に回ったところ

で、県議会や市議会で反対派が過半数になれば、改めて移設反対を決議して、圧力を掛けることになるだろう。

県知事、県議会、そして名護市長、市議会といずれも4年に1回、選挙が巡ってくる。太陽系の惑星がほぼ一直線に並ぶ奇跡に近い現象である「惑星直列」(防衛省幹部)との例えも、決して誇張ではない。辺野古への移設は、バラバラに揺れ動く極めて小さな幾重もの針の穴に、一気に糸を通すような作業で、全てを同時に貫通させるのは至難の業なのだ。

安倍が順調に政権運営を続けた場合、在任期間中に沖縄での一連の選挙が実施される。内閣支持率が高い状態が継続したとしても、沖縄の選挙で辺野古移設の追い風とならば限らない。負担軽減と振興策が、経済的に立ち遅れる沖縄に欠かせないことは論をまたないが、これで辺野古移設が進むわけではない現実を直視しなければならぬ。

とりわけ負担軽減は「言うは易く、行うは難し」。例えば、米軍嘉手納基地のF15戦闘機は06年の日米合意に基づき、千歳(北海道)、三沢(青森県)などの航空自衛隊基地で共同訓練を実施しているが、それは年に3回程度で1回当たり1週間前後。参加機はいずれも2〜6機にすぎない。いわば「旅行」のようなものである。オスプレイの訓練を分散しても沖縄の負担がどれだけ軽減できるか疑わしい。

それは沖縄での駐留による抑止効果に加え、自衛隊基地などを抱える全国各地の自治体が本場の移転に反対姿勢を崩さないからである。日米両政府から、朝鮮半島や中台有事をにらんだ沖縄の地理的な優位性が喧伝されてきたが、装備の近代化に伴う機動力の向上に鑑みれば、これは本土移転できない内実を覆い隠す便法の色彩が濃い。

### 東アジアの安全保障環境が激変

東アジアを取り巻く安全保障環境が激変したことも確認したい。米海兵隊員による少女暴行事件に端を発した県民の反米基地運動の大きなうねりに押され、当時の橋本龍太郎首相とモデル駐在日米大使により普天間飛行場の全面返還が表明されたのは96年で、それから17年の歳月が流れた。96年末にまとめられた「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)最終報告は、普天間飛行場を5〜7年の間に、十分な代替施設が完成した後、全面返還することで合意し、移設先として辺野古が想定された。

日本周辺の出来事に目を転じると、北朝鮮は98年の長距離ミサイル「テポドン1号」を皮切りに、ミサイルの試射を繰り返した。核実験にも踏み切り、日本では米ソ冷戦構造の崩壊後、北朝鮮の「脅威」に注目が集まったが、背後では急速な経済成長に連動して中国が軍事的にも予想を上回るスピードで台頭してきたのである。

中国は西太平洋で、作戦地域内の主に米空軍の

固定基地から中国本土や沿岸への米軍のアクセスを拒否し、主に米海軍の行動の自由を拒否する狙いから、「接近拒否・領域阻止戦略」に基づいて軍拡を図っている。日本列島から沖縄、台湾、フィリピンを結ぶ防衛ラインを「第1列島線」と呼称。小笠原諸島からサイパン、グアムをつなぐラインを「第2列島線」と位置付け、海洋進出に乗り出しており、最近の尖閣諸島をめぐる日中間の摩擦はその一端である。中国海軍はそれまでの「沿岸・近海防衛海軍」から「外洋海軍」へ変容を遂げつつある。

一方、オバマ米政権はアジア太平洋地域を米国の安全保障にとって重要な地域と位置付け、政治・経済・軍事の各分野で戦略的関与を強めている。同盟関係を中核とする地域諸国および地域制度との重層的なネットワーク関係の形成を追求し、この地域の秩序形成を主導する構えだ。

米軍は沖縄をアジア太平洋地域の「要石」として、戦略的な拠点に位置付け、日本政府もこれに歩調を合わせてきた。沖縄に偏重する在日米軍は、日本防衛と極東の平和と安全を守るために存在していると規定されているが、米国にとって全世界に前方展開している軍隊の一部にすぎない。

冷戦当時の古くはベトナム戦争、近年ではイラク戦争の例を引くまでもなく、日本は行動範囲にとらわれない米軍の戦力投射の拠点としての機能を果たしてきた。その実態は冷戦後も基本的に変わっていない。日本は中東から朝鮮半島までユー

ロシア大陸に沿って広がる潜在的な紛争地域、いわゆる「不安定の孤」の東端に位置する。冷戦後、米軍は「不安定の孤」の内側に基地やアクセスポイントが少なく、ここに迅速に兵力を投入するのには、日本の戦略的な価値は高いと主張してきた。

ところが北朝鮮の度重なる弾道ミサイル試射や核実験、そして中国軍の南シナ海、さらに東シナ海への活発な海洋進出により、在日米軍はこれまでも増して地域の抑止力としての存在感を増してきたのである。ここに普天間飛行場を含む在日米軍基地問題の難しさが潜む。今後は沖縄の防衛そのものが重要になってくる様相も呈している。中国の空母を含む大艦隊が東シナ海から太平洋に進出するとき、沖縄本島と宮古島の間を通ることになる。これを抑え込もうとすると、沖縄の周辺海域が急所にならざるを得ない。

### 在沖米軍の脆弱性を認識

他方、こうした事実是在沖米軍が脆弱性を抱えるようになってきたことも意味する。中国は台湾に向けて短距離弾道ミサイルを800発も保有しているが、このミサイルは発射基地を移動することにより沖縄も射程圏内に収めるという指摘が米国防省発行の「中国の軍事力と安全保障に関する年次報告書」に明記されている。沖縄に基地を抱えていることは危険も伴うことが米国で真剣に認識され始めている。基地を中国からより遠い地

点に移したり、分散させたりすべきだとの声が出ており、これを具現化する動きも出てきた。

大きく動いたのは12年2月だった。日米両政府は普天間移設とパッケージを進めるとしてきた在沖縄海兵隊のグアム移転や沖縄本島中南部の米軍5施設・区域の返還を切り離す方針を表明し、当時の野田佳彦政権は、これが普天間問題の膠着状態を打開する弾みになるとアピールした。だが再編見直しの内実は完全な米国主導。軍事の台頭が著しい中国を抑止すると同時に、中国のミサイルからのリスクをできるだけ避けるため、在沖縄米軍の中核とも言える海兵隊をグアムなど「近過ぎず、遠過ぎない」場所へ多くを引き、かつ分散させることが米国の狙いである。しかし、普天間の辺野古移設のテコとする思惑から「グアム移転は辺野古移設と相互に関連している」とした06年の行程表が障害となり、在沖縄海兵隊を動かすことができない。そこで再編見直しに着手したのである。

パッケージの切り離しによって、普天間も5施設・区域も固定化の流れがさらに強まっている。確かに、パッケージでも普天間が動かなかった。だからといって、パッケージを外せば、嘉手納以南の返還も進むわけではない。これまでは「普天間を辺野古に移設すれば、グアムへの海兵隊移転や5施設・区域の返還が実現する」という論理だったのだが、米側が一方的にグアムなど海外移転に乗り出すのだから、辺野古移設を急ぐ意味が薄

くなってしまう。

その2カ月後、日米両政府は在日米軍再編見直しの共同文書を発表し、政治的に実現可能なことなどを条件に挙げ、辺野古以外にも検討の余地を広げる文言を盛り込んだ。共同文書は当初、現行計画が「唯一の有効な解決策」と明記していたのを「これまでに特定された唯一の有効な解決策」と修正し、今後新たな移設先の検討があり得るとの趣旨に変更したのである。米軍嘉手納基地への統合案を主張する米上院有力議員のレビン軍事委員長（民主党）らの理解を求めたためだったが、必ずしも辺野古に固執しない米側の根強い意向が浮き彫りになった。

米本土以外で沖縄だけにある即応性の高い「海兵空陸任務部隊」（MAGTF）をグアム、オーストラリア、ハワイに分散することで抑止力を強化し、多様な緊急事態に迅速な対応を可能にする」と明記した。在沖縄海兵隊約1万9千人のうち約9千人を国外に移し、約1万人を沖縄に残す。MAGTFは司令部、地上戦闘部隊、航空戦闘部隊、後方支援部隊で構成。部隊規模に応じて、限定された期間に単独で作戦を遂行できる。米側はMAGTFを構成する第3海兵師団の地上戦闘部隊約5千人をグアムなど国外へ移転する見込み。第3海兵師団はより大きな枠組みである第3海兵遠征軍（3MEF）配下の地上戦闘部隊で、キャンプ・コートニー（うるま市）に司令部を置く。

一方で、3MEFの司令部と機動力の高い第31海兵遠征部隊(31MEU、約2200人)を沖縄に残留させる。3MEFの司令部と31MEUの残留をもってマスコミ報道の大半が「抑止力維持」と強調したが、日本政府の説明をうのみにし過ぎではないか。確かに、3MEFの司令部はいわば「頭脳」であり、31MEUは機動力に優れた戦闘の初期段階では主力を担うことから「抑止力維持」とも強弁できる。

しかし決定的な問題は、第3海兵師団の地上戦闘部隊が国外へ転出することであり、むしろ抑止力は低下するのではないか。06年の行程表では司令部要員8000人がグアムへ移り、地上戦闘部隊は沖縄に残るとの合意に基づく。これで抑止力は維持されると日米両政府は説明してきた。

今回は31MEUが残るとはいえ、残留と転出の中身がほとんど入れ替わる。しかも31MEUは1年のうち半分程度を洋上で展開し、地上戦闘部隊に比べて沖縄本島に駐留する期間が短い。第3海兵師団の地上戦闘部隊の国外移転は、普天間飛行場の存在意義にも疑問符を投げ掛けた。

### 白紙からの見直しが急務

普天間のヘリコプター部隊は、それだけで機能を発揮できない。ヘリに乗り込む部隊、そして訓練場がそろった「三位一体」で海兵隊は成り立つと日米両政府は繰り返し返してきた。第3海兵師団の地上戦闘部隊は、まさにヘリ部隊に乗り込むマン

パワーであり、それが海外へ移るとなれば、いくらか31MEUが残ると言っても説得力を欠く。防衛省・自衛隊では「地上戦闘部隊がグアムなどに分散されることで、将来的に普天間に常駐するヘリの実数は減り、最終的には有事の時に使用することなるのではないか」との見方が出ている。だが、これは見立ての一つにすぎない。

日米安全保障条約の本質は米軍施設・区域の提供、平たく言えば米軍が日本の「土地」を自由に使えることにある。加えて、在日米軍駐留経費負担による日本の「カネ」も米軍の既得権益になっている。米国は平時のヘリや航空機、兵員の実数が減少しても「定数」で、実際より規模を大きくして、必要経費を求めてくる。本来なら、再編見直しで沖縄海兵隊の定数は1万人に減るため、日本が提供すべき施設・区域も、縮小していくのが筋だが、この問題について日本側が従来協議で米側に提起した形跡は見当たらない。

普天間移設問題では日本政府の主体性が問われる。現在の在日米軍再編計画(ロードマップⅡ工程表)を確認したのは06年5月で、既に7年近くが経過している。この間に、日本を取り巻く情勢は激変した。日米が新たな行程表を合意するまでに年単位の検討を要する。辺野古移設の追求は、さらに時間を浪費することにもなりかねない。

安倍政権は、中国の台頭で流動化する東アジアの安全保障環境や米軍の新たな動向を踏まえ、日米同盟における役割・任務・能力(RMC)を検

証し、新たな日米防衛協力指針(ガイドライン)を策定したい意向だ。しかし米側は「普天間移設という積年の宿題も片付いていないのに、将来のことを本格的に協議しにくい」(国防総省関係者)と慎重な構えを崩さない。オバマ政権はこう着した普天間移設問題にしびれを切らし、解決のめどが立たない問題を抱え込み続けることを望んでいない。今年から来年にかけて辺野古移設計画の見直しや凍結、断念の動きが米側から浮上してくる可能性は否定できない。

これまで見てきたように①辺野古移設は実態として死文化している②米軍は前方展開から後方へ兵力を引き始めている③海兵隊の「三位一体論」は崩れてきた——ことが、普天間問題を考える上で重要な要素である。これらを踏まえながら、日米両政府で日本防衛や東アジアの安全保障に必要な米軍と自衛隊の兵力構成を再検討し、普天間飛行場やヘリ部隊の必要性も含めて本格協議に乗り出すべき時期を迎えている。日本政府内では普天間飛行場をはじめ在沖縄米軍に抑止力、有事での機動力として有用論が支配的だが、常駐しなければならぬ論が国民に十分説明されているとは言い難い。先述の三つの要素を考慮しながら議論を重ねることで、普天間問題の解決へ向けたとば口が見いだせるのではあるまいか。

その結果、「海兵隊ヘリ部隊の国外移転」「普天間飛行場の有事限定使用」にとどまらず、「普天間飛行場の閉鎖」も視野に入って(32頁へ続く)



中国の新聞業界専門誌「中国報業」は、2012年1年間の新聞業界十大ニュース（編集部選）を13年1月号誌上に掲載した。

概要は以下の通り。

①〈第18回共産党大会が開催され、新聞業界に新たな発展機会を提供〉

11月の党大会では「社会主義文化強国」建設が提起され「中国の特色を持つ社会主義文化の発展の道を進む」べきことが強調された。報告では「国民皆閲読」「非法低俗紙誌撲滅」「知的財産権保護」などのキーワードが初めて盛り込まれた。新聞は文化強国建設の重要な要素と見なされている。

②〈中央が「八項規定」で新聞報道の改革を要求〉

新たに選出された党中央政治局が12月の会議で、大衆とより密接な関係を結ぶため党風を変える「八項規定」を決定。そのうちの1項で、中央政治局員が出席する会議なら何でも報じるという姿勢を改め、ニュース価値や社会効果などに基づいて判断すること、また数量、字数などでもできるだけ圧縮することなどを求めた。

③〈「人民網」が株式上場〉

4月、人民日報系ネット「人民網」が上海証券取引所に株式を上場。発売価格20元が10日間で135%の増値。上半期収入は2・9億元で前年同期比38%増となった。経営と編集を分離して経営部門のみ上場する一般的な方式を取らず、総体で上場されたことも注目を集めた。

④〈著作権保護が広範に注目される〉

3月、著作権法第3次修正草案第一稿が国家版權局のオフィシャルサイトに掲示され、パブリックコメントが求められた。10月には正式の著作権法修正草案がまとめられ、国務院と全人代常務委員会に送られた。インターネットの普及で新聞各社でもコンテンツ保護の意識が高まっているが、武器になるはずの著作権法が時代のニーズに合わず、その改正が待たれていた。

⑤〈「走展改」活動が一層深く展開〉

基層に入り（走）、作風を変え（展）、筆法を改める（改）運動は11年開始以来、深化が進んだ。

⑥〈非時政類報の業態改革が初期的成果〉

9月、昆明報業伝媒集団新産業公司、齊魯伝媒集団、滄州報業伝媒集団有限責任公司が相次いで成立し、上場。行政の1事業部門の地位から独立企業などへの転換が求められている3388の業界紙など非時政類報のうち、同月までにすでに3271が業態転換したことが明らかになった。

⑦〈中国版ツイッター上に@人民日報アカウントが正式開通〉

7月22日、中国版ツイッター上に「人民日報

（微博）」という名で、人民日報の正式アカウントが開設され、1週間のうちにフォロワーが15万人に達した。新しいメディア環境の中で、既存メディアがどう情報発信していくべきかの試金石と目されている。

⑧〈新聞広告が大幅減少、部数も減〉

前年比で7〜8%減少したと推測されている。これは05年以来3度目の落ち込み。ただ、前2回より減少率が大きく、マクロ経済の影響を受けている。これまで新聞界を経営的にけん引してきた都市報の発行部数も減り、甚だしきは40%も減少したとされる。

⑨〈クラウド新聞のブーム〉

クラウド新聞は電子新聞の発展形で、音声や映像コンテンツをふんだんに取り入れ、インタラクティブ性も増した。京華時報が5月、「雲（クラウド）週刊」を世に問い、8月には金陵晩報がクラウド上に「七夕」特集を展開した。

⑩〈広州日報の元社長が失脚〉

広州日報の戴玉慶・元社長が職権を乱用、巨額の賄賂を受け取った疑いで、共産党広州市規律委員会の取り調べを受けた。

近年、新聞グループがより一層の市場化を進め、経営的に成功を収める社も多い。そんな中、金銭的な誘惑にかられる経営者も多いこと、管理当局がその事実気付いていることをこの事件は示している。

（木原 正博 日本新聞協会大阪事務所長）

## アフリカへの拡散

## 国際テロの新潮流を分析する

「アラブの春」からアルジェリア事件まで  
自由と民主化はもろ刃の剣

森戸 幸次

(静岡産業大学教授)



日本人10人が犠牲になったアルジェリア人質事件（1月16～19日）は、悲劇的な結末から1カ月余が経過、徐々に惨劇の全貌が明らかになっていく。中東・アフリカをはじめ国際テロが拡散する危険な海外へ進出する日本企業の危機管理にとっては、「国際テロ」の主体、標的、対象、場所、政治的効果、そしてテロ組織の基盤など正確な情報の収集・把握とこれに基づいた分析・解明が急がれている。

## アルジェリア事件は政治テロではない

国際テロを研究する国際政治の「政治的暴力論」では、テロの概念として①社会にパニックを引き起こし②政府の転覆を企て③政治変革の実現を目指し④局地的な暴力手段に訴え、威嚇する——という意味が定められており（米国の歴史学者ウォルター・ラカーのニューテロリズム論など）、同じ暴力行為であるヤクザやマフィアの一般犯罪とは明確に区別されている。テロ行為が現代の民主主義社会において否定されるのは、政治

目的を達成するための民主的手段として「BALLOT」（投票）が認められているのに、これを否定して「BULLET」（銃弾）という非合法的手段を使用するためにほかならない。2年前に自由と民主化を叫んで合法的な手段で独裁体制を次々に打倒した民衆の政治運動「アラブの春」（アラブ民主革命）と、自爆テロなど暴力手段でイスラム国家樹立という政治目的の達成を図る「イスラム・テロ」を比較すれば、どちらに政治的な波及効果があるのかは明白と言える。

アルジェリア人質事件の行為主体を見ると、2001年に「9・11」米同時多発テロを引き起こした国際テロ組織「アル・カイダ」（アラビア語で基地の意）系のイスラム武装集団が犯行の名乗りを上げた。彼らはアルジェリアやマリを拠点に活動するアルジェリア最大の国際テロ組織「イスラム・マダレブ諸国のアル・カイダ組織」（AQIM）から分派した組織だ。パキスタンを拠点とする本家のアル・カイダは指導者はエジプト人のアイマン・ザワヒリ（62）および同系

列の関連テロ組織が実行する自爆テロ型や同時多発型などの特徴に照らしてみても、今回の事件は「政治的暴力」論の概念に当てはまらない。

首謀者のアルジェリア人、モフタール・ベルモフタール（別名ハレド・アブ・アッバース）（40）はAQIMの元幹部で、11年5月に米軍に殺害されたオサマ・ビン・ラーディンの信奉者だが、「12年10月、AQIMの聖なる正しい道から逸脱したため、マリ自治区司令官を解任された」（米紙ニューヨーク・タイムズ、13年1月18日付）。

03年以降、北、西アフリカの政情、治安の不安定な地域で身代金目的の外国人誘拐・人質事件を繰り返し、武器や麻薬、タバコの密輸、製造で荒稼ぎする一大犯罪組織を築いたといわれる。

イスラム武装勢力は04年～11年にフランスやドイツなど欧州諸国から人質救出のために支払われた身代金80億円を活動資金として調達した、という元米大使の証言もある。12年2月、マリでは南部の多数派黒人系政府に反旗を翻したベルベル人系の遊牧民トアレグ族はアラブ系の民族主義勢力「アザワド解放国民運動」（MNLA）が北部の独立を宣言したあと、ベルモフタールは同年4月、北部ガオに拠点を移した。今回の事件は1月11日に北部への軍事介入に踏み切った旧宗主国フランスとアルジェリアの介入中止を要求するためといわれるが、「大義名分」を掲げた国際テロというよりはむしろ、現地の民族対立で生じた「無政府の真空統治地帯」に潜行したイスラム武装集団が



人質事件の現場となったイナメナスのガス田施設近くに放置される焼け焦げた車 (共同) = 1月31日

身代金目的の人質事件を引き起こしたというのが実相である。このような従来とは異質の国際テロに日本としてどう対応するのか、新たなリスク管理の在り方が問われている。

### 首謀者ベルモフタールの軌跡

イスラム武装集団を率いるベルモフタールの軌跡をたどると、ビン・ラーディン亡き後の「国際テロ」の変容ぶりが浮き上がってくる。

ビン・ラーディンが88年にソ連軍占領下のアフガニスタンで「アル・カーイダ」を創設したの

は、イスラムの土地を不信仰者から守るため聖戦（ジハード）を戦う「イスラム戦士」（ムジャーヒディーン）を各国から糾合するのが目的であり、この呼び掛けに応じてアラブの若者数千人がソ連軍への抵抗に駆け付けた。ベルモフタールも87年、19歳の時にアフガンに入り、アル・カーイダの軍事キャンプで訓練を受けた。この時、ビン・ラーディンと接触したともいわれており、その後、息子を「オサマ」と名付けるほどの信奉者となった。

89年2月、ソ連軍がアフガンから撤退すると、アフガンから帰還したアラブ人を意味する「アラブ・アフガニー」は約1万ないし2万人を数え、出身国など各国に拡散した。彼らは92～93年のボスニア内戦ではセルビア勢力と戦うムスリム人勢力に加担。チェチェン紛争やタジキスタン内戦ではロシア軍と対決、コソボ紛争でもセルビア勢力に対抗するイスラム教徒のアルバニア系住民を支援した。92年に米国がソマリア内戦に介入した際、ビン・ラーディンはムハマド・アイディード派を支援して民兵を訓練し、武器を提供、米軍を攻撃すると警告した。

ビン・ラーディンはソ連軍のアフガン撤退後、サウジに帰国。直後に勃発した湾岸危機・戦争（90～91年）ではサウジ政府が米軍の駐留を認めたことに反発し94年4月、サウジ王制に対する聖戦を呼び掛けた。ビン・ラーディンはサウジ王制の下でサウジ家が石油を独占し、イスラム指導者

で構成する最高ウラマー会議が米軍駐留を容認したと激しく批判、サウジを含むイスラム諸国の徹底したイスラム化を主張した。これを理由にサウジ政府から市民権を剥奪され、ビン・ラーディン家もオサマを勘当して縁を切った。

そして当のベルモフタールも93年、25歳の時に内戦状態だったアルジェリアに帰国した。2年前の91年12月に実施された同国初の複数政党制による総選挙で、与党「民族解放戦線」（NLF）に対しイスラム主義政党「イスラム救国戦線」（FIS）が圧勝した。だが翌年1月、経済権益など既得権を失うことを恐れた軍部がクーデターを決行。FISは非合法化され、弾圧された。これに反発してイスラム主義者が結成した「武装イスラム集団」（GIA）との間で、市民を標的に無差別テロ、虐殺を双方が繰り返すなど血みどろの内戦に陥っていた。

### ビン・ラーディンの聖戦戦略を採用

渦中のベルモフタールもGIAに参加し、この頃に左目を戦闘で失ったといわれる。首都アルジェ東方にあるカビリエ山岳地帯を拠点とするGIAの武装旅団が分派して、98年に「宣教と聖戦のためのサラフィ主義者グループ」（GSPC）を結成、これにベルモフタールも参加した。GSPCは03年9月11日、アル・カーイダへの忠誠を宣言、イスラム諸国から欧米の影響を排除するため世界各地で米国と同盟国を攻撃するというビ

ン・ラーディンのジハード戦略を採用した。アルジェリア国内の欧米権益のほか、同国国外にも攻撃の標的を拡大するようになった。

GSPCは07年1月、組織名をAQIMへと改称し、ベルモフタールはサハラ砂漠南縁のサヘル地区(マリ、モーリタニア、ニジェール3カ国の北部地帯)で武器調達役を担当した。同年12月、アルジェの国連施設や同国憲法裁判所などを標的に同時多発テロを実行して死者41人、負傷者170人の犠牲者を出し、AQIMの存在感を内外に誇示した。

AQIMの指導者としては、04年9月にトップに就任したアブデルマレク・ドルークデル(別名アブ・ムサウィ・アブデルワドウド)や元FISの政治活動家アブデルハミド・アブ・ゼイドらが知られている。だが組織の分裂が激しく、ベルモフタールは12年10月に内部対立からマリ地区司令官を解任されると、新たにイスラム武装集団「血判団」(別名ハレド・アブ・アッバース旅団)を立ち上げた。

GIAを源流とするアルジェリアのイスラム過激派の人数など実態把握は難しい。AQIMは総勢数百人だが今回、人質事件の舞台となったサハラ砂漠南部には、「マリ北部だけでイスラム武装派1200人が潜行している」(レバノン紙デーリー・スター)との情報もある。マリ北部ガオを拠点にしたとされるベルモフタールの所在について、現地からの報道は次のように伝えている。

「事件が起きた1月16日、ガオ郊外に兵士約50人がおり、トラックも8台あった。ベルモフタールの白いピックアップトラックもあり、カムフラージュのためか、泥が塗りたくられていた。周囲で部下たちが銃を磨き、荷物を積むなど出発の準備をしていた。仏軍がガオ空爆を開始した1月19日にベルモフタールは同市中心部にある別の民家に移動、数日後にガオから離れた。仏軍は26日にガオ制圧後、家宅搜索して爆弾等を撤去した。無数のドル紙幣も見つかった。彼は他にもいくつかの居宅を持ち、転々としていた。ガオから北西に約100<sup>キ</sup>の砂漠の町テメラに潜伏していたという情報もあるが、定かではない」(朝日新聞、13年2月7日付朝刊、引用は要約)。

#### ジハード主義からサラフィ主義へ

これまでに登場したイスラム・テロ関係の用語について、ここで少し整理しておこう。ジハード戦略は何もビン・ラーディンが編み出した専売特許ではないからだ。

イスラム国家の樹立を目指す政治的イスラムは「イスラム原理主義」や「イスラム主義」「イスラム過激派」と評されるが、いずれも同義である。原理は日本語で「根っこ」とか「根本」を意味するが、「イスラム原理主義」にはアラビア語で「ウスリーヤ」(根本/原理)に加えて、もう一つ「サラフィヤ」(過去/先祖)という言葉もある。イスラムの原理・原則をしっかりと守って、

イスラム教徒にとって古き良き時代へ回帰するという意味を含んでいる。7世紀の初期ムハンマドの時代にコーラン(クルアーン)に書かれている戒律を信じて、当時実践されていたイスラム教の純粋性を守り抜く、というわけだ。

イスラム教徒にとって7世紀以降の世界観は「ダール・アル・イスラム」(イスラムの家)と呼ばれ、これ以前の世界に対して「ジャーヒリーヤ(無知/暗黒の時代)」と考えられている。こうした世界観に立つイスラム主義者の目には、現代社会はどう映るのか。

イスラム教が興ってから今日まで1400年間の中でいろいろな不純物が混じり、イスラムの価値観を壊すような西側の価値観が入ってしまった、イスラム世界が侵略され、「イスラムの家」が失われている。現代社会は墮落、退廃、腐敗、貧困に陥っており、イスラム教徒の中には、イスラム教本来の教義から逸脱し、イスラムの純粋性を守っていない人がいる。そのような人々を救済に導くのがイスラム原理主義運動であり、救済への道は古き良き時代へ回帰するか、そうした時代を現代によみがえらせたい——ということになる。

だが、イスラム主義者の一部の世界観は、二元対立的な考え方に立脚して現代社会を「イスラムの家」ではなく、「ダール・アル・ハルブ」(戦争の家)と捉える。私たちが住んでいる世界は「戦争の家」であるから、イスラムを再生するためには悪と不正に満ちた現代世界を武力闘争によって

破壊し、変革しなければならぬとして、武力闘争＝聖戦（ジハード）に走ることになる。

イスラム教徒にとってジハードとは元来、「アラの神のために奮闘、努力する」（ジハード）という意味を有し、イスラム教徒の内面である六信五行（六つの信仰箇条と五つの信仰行為）を大ジハード、異教徒の侵略からイスラム教徒を外面から防衛する小ジハードとに分かれる。イスラム世界は11世紀から13世紀まで200年間にわたって欧州からのキリスト教十字軍に侵略され、13世紀には東方からモンゴル軍も侵略、17世紀から19世紀にかけて帝国主義の時代に西側列強の植民地となった。13世紀のイスラムの思想家イブン・タイミーヤ（1263～1328年）は、イスラム教徒はモンゴル軍という異教徒と戦わなければならない、異教徒に対する戦いは神アラのため、すなわちジハードであると説いた。彼のジハード論はイスラム原理主義者にとってバブルといわれている。

「9・11」を指令したビン・ラーディンにとつては、イスラム世界に駐留する米軍は異教徒の軍隊である。「ジハーディ」（聖戦主義者）として米国を標的に



日本人らを取ったイスラム武装組織を率いるモフタル・ベルモフタル（AFP＝時事）＝撮影日、場所不明

定め、タンザニア、ケニアの米大使館同時テロ（88年8月）などを仕掛けた。同時に異教徒の軍隊を受け入れたサウジ政府に対しても、イスラムの戒律をきちんと守っていない背教者であるとして、サウジ王制の打倒を呼び掛けた。

ジハーディと並んで、国際テロを捉えるもう一つの用語として「サラフィー」（サラフィー主義者、複数形はサラフィューン）がある。AQIMの前身「布教と戦闘のためのサラフィ主義者グループ」などイスラム（原理）主義組織で、よく使われている。アラビア語の原義通り、イスラム初期＝サラフに実践されていたイスラムの純粋性への回帰を目指し、後世に混じった不純物を排する思想潮流という意味で使われ、19世紀の宗教改革運動に源流を持っている。

そもそもイスラム（原理）主義勢力とは、シャリーア（イスラム法）に基づく国家建設を目指す政治運動を指し、一般的にはイスラム教徒の家族を強化してイスラム社会を形成、最終的にイスラム国家を段階的に建設することを目指している。イスラム社会の現状を破壊して直ちにシャリーアによる国家建設とカリフ制度の導入を主張する過激な武闘派は「ジハーディ」と呼ばれる。自由と民主化を求める合法的な民主運動である

「アラブの春」の潮流から追いやられ、武装闘争を重視するジハーディに代わって、チュニジア、エジプトなど革命後の自由選挙に参加して躍進し、合法的なイスラム国家への道を目指すサラフィーの台頭が著しい。

サラフィーとは何かを一般化して概念化するのには難しいが、イスラム国家の統治はイスラム革命で建設されたイランの事例が示すように、イスラムに基づく神の統治こそが国民主権より優先される。神の統治を担って実効支配者となる最高指導者（スンニ派はカリフ、シーア派はイマーム代理人）の地位は、国民投票によって国民から承認された憲法によって正統性が付与され、絶対不可侵とされる。これに対し、民主的な市民社会を目指す世俗・リベラル勢力からは、国民の政治参加を通して民意をくみ上げる政治的自由、議会制民主主義、個人の尊厳などの基本的人権と相いれないと映り、双方の間で世界観をめぐる衝突が生じてしまう。

こうして「国際テロの時代」を主導した聖戦派は、「アラブの春」を通して自由・民主化が進むにつれて、活動の場を求めて辺境の地に追い込まれようとしており、それだけに少数派に転じて過激路線へと走る危険性が高まっている。「アラブの春」は、国際テロの潮流をも大きく変えようとしている。「BULLET」ではなく、「BALL OT」の時代へと転換した今日の中東・イスラム世界にとって、最も重要な課題とは自由・民主化

の行方に違いない。

## 「アラブの春」の時代

「アラブの春」から丸2年が経過し、独裁体制を打倒したチュニジア、エジプト、リビア、イエメン各国では長年の独裁から解放されて思想、言論、行動の自由を謳歌し、さながら「百花繚乱」の様相を呈した混迷状態にある。自由と民主化を求めるアラブ民衆のマグマのようなエネルギーは一体どこへ向かうのだろうか。混迷が深まり、カオスの状態が広がれば、政治の混乱に乗じたイスラム過激派が伸張する土壌になりかねない。

過去2年間、革命後のチュニジアやエジプトで世俗的な議会制民主主義が導入された。政治的自由、民主主義、人権が欠如した慢性的とも言えるアラブ世界に巣食う病理を克服する過程を通して、革命を推進する主役の座が、合法的な手段によつてイスラム国家の建設を目指す穏健派イスラム主義勢力に移行する動きが強まっている。それとも、民主化の進展とともにアラブ世界は民族としてのアイデンティティーや諸権利の回復を目指し、急進化への道を突き進んでいくのだろうか。筆者の分析では、「アラブの春」がもたらした自由と民主化は、アラブ世界の現実にとつて、もろ刃の剣である。権威と強制からの解放を求める自由化は、人類共通の普遍的な価値をアラブ世界に普及させ、強権的な支配体制を打ち破る強力な原動力になっている。だがその反面、この価値感

は個人の自由を尊重して思想や言論、表現、行動の自由を重視するため、さまざまな価値観が交差して互いを排斥し合うことになり、社会の結束を維持する上で逆に足かせとなっている。

民主化についても同様だ。民主化とは、国民による自由意思に基づいた多数決により事を決する政策形成上の手続きなので、これに参加する国民の同質性が高ければ、民主的な妥協を可能にする有効な手続きとして機能する。その反面、アラブ世界のように、国民の同質性が希薄で、民族、宗派、部族、党派などに国内の政治風土が分裂した社会では、民主化の進展は逆に国民間の対立を増幅させてしまい、不安定化をもたらす。自由化を通して政治的自由を享受し、議会制民主主義を導入して多数決により事を決する政治システムをつくり上げても、こうしたアラブの政治風土が変わらない限り、国民は自ら帰属する民族、宗派、部族などのアイデンティティーに呪縛されてしまい、伝統的なアラブの政権宗派による統治や強権政治に陥ることになる。「アラブの春」とは、専制的な国内支配体制から解放され、民主政治や経済繁栄、社会公正を保障する市民社会の形成へ向けた移行期の始まりであり、国際社会による国造りへの支援こそが最も望まれる。

### 中東和平推進こそ唯一の処方箋

アルジェリア事件をきっかけに海外に進出する日本企業の危機管理が問われているが、国際テロ

を撲滅する最も有効な処方箋は、治安を強化する以上に、中東・イスラム世界に平和を構築する知的な営みであることを忘れてはならない。国際テロを生み出す政治的、経済的、社会的、文化的な文脈から懸け離れた危機管理は全く機能しないだろう。

2期目を迎えた米オバマ政権が中東和平交渉に本腰を入れ、調停役として中東和平の国際的な原則であるイスラエルとパレスチナによる「二国家共存」の和平構想を推進していけば、和平機運の広がりとともに、武力対決を訴える過激派の支持基盤は崩れ去るのは明らかだ。もしオバマ政権がこうした和平に逆行する道をたどれば、「アラブの春」で台頭するイスラム主義勢力は反イスラエルと米国の中東政策を批判する好戦的な対決姿勢を強めるだろう。オバマ政権にとつても、イスラエル側に「二国家共存」の和平構想を受け入れるよう粘り強く説得することが、「アラブの春」で低下した米国の影響力を回復し、勢いを増すイスラム主義勢力の台頭を封じる唯一の処方箋になるに違いない。

日本もアルジェリア事件を教訓に①国際テロ対策の強化②中東地域の安定化支援③イスラム・アラブ諸国との対話推進——を新たな外交政策の柱に中東・アフリカ外交の強化・拡充を打ち出している。海外でのリスク管理とともに、アラブ世界に拡大する民主革命を支援するため長期的な中東和平への取り組みが求められている。

## 日記で読む昭和史 ②①

## 山本五十六の死—カ月秘匿

連合艦隊司令長官・山本五十六の戦死は1943（昭和18）年5月21日、午後3時の大本営発表で公表された。「無敵連合艦隊」の指揮官、真珠湾攻撃の成功で国民的英雄となっていた山本。突然の訃報に国民は大きな衝撃を受けた。清沢淵の『暗黒日記』。「朝日新聞社前でこれを知り茫然たりだ。これだけ大きなニュースは近頃なかった」「バスでの女学生の話に、かの女の母親はラジオで山本の死を知り御飯を食わなかったと話していた」「瞭（長男）の話に、ラジオのアナウンサーが終りに泣いた。この事を報告する自由学園の学生がまた泣いた。以て国民の感情をしるべし」

山本の戦死は4月18日のことだった。前線を激励して回るため、宇垣纏参謀長らとともに2機の一式陸上攻撃機に分乗し、零戦6機に護衛されてラバウルを出発した。その途上、米戦闘機16機に急襲され、山本機はブーゲンビル島の密林に撃墜された。宇垣搭乗機は海上に突っ込み、宇垣は重傷を負ったが助かる。戦後明らかにされたことだが、米軍は日本軍の暗号電報を解読し、待ち伏せていたのである。連合国の対日戦を指揮したマッカーサーの『回想録』。山本の最期に「真珠湾の底に光る数多くの白骨から、一斉に声が響い

てくるかと思われる一瞬であった」と書き、ワシントンには暗号の解読を秘匿するため「この出来事を極秘に指定し、発表を一切禁止した」。

海軍軍令部の参謀だった高松宮の日記。翌19日「総長、特二午前上奏ス」とあり、永野修身軍令部総長が天皇に報告した。内大臣・木戸幸一は天皇から教えられる。「山本大将遭難云々の御話あり。驚愕す。痛嘆の至りなり」（『木戸日記』）。海軍は山本閣連を「甲情報」とし、首脳部限りの厳重な機密にした。高松宮日記には、相次ぐ甲情報や海軍内部の対応が記されている。連合艦隊司令長官を空席しておくわけにはいかない。21日、後任に横須賀鎮守府司令長官の古賀峯一を任命、横鎮長官は欠員とした。いずれも発表しなかった。「横鎮長官ヲ代ヘルト世間ニワカルカラナリ」（『高松宮日記』21日）。古賀は25日着任したが「何分ノ令ガアル迄各級指揮官限り」と、このこともかん口令を敷いた。

山本の戦死を知れば国民が動揺する。しかし、いくら報道統制下であっても、いつまでも隠しておけない。高松宮は21日、永野総長の「所見」を記録している。敗北したミッドウェー戦など「海軍ハ都合ノ悪イコトハ発表セズト世間デ云ヒツツ」あるので、いずれ発表はする。ただし、その時期は「部外ニハ事実ノモレタル情況トモ見合セテ」という、あいまいなものだった。1カ月たった5月17日、嶋田繁太郎海相は木戸に「21日発表する」と伝える。山本の遺骨が22日戦艦「武蔵」

で横須賀に着く。その前日の発表である。18日、東条英機首相が「恩賞」（大勳位功一等、元帥）と「国葬」にすることを天皇に報告し了承を得る（東条内閣総理大臣機密記録）。

侍従だった小倉庫次の日記。「軍の作戦上支障なければ、横須賀に出御遊ばれ度き旨、蓮沼（蕃武官長に仰せあり）（18日）。出迎えたいという天皇の意向である。だが、海軍側は「他日戦果を挙げ帰港の際に」お願ひしたいと「辞退」を申し出、沙汰やみになった。この時期は、2月「転進」と称したガダルカナル島からの撤退、5月12日米軍がアッツ島に上陸し、陥落寸前であった。30日、国民は「玉碎」という言葉を初めて聞く。軍部や政府は国民の山本を悼む気持ちを、戦意と敵愾心の高揚につなげようとする。国葬は6月5日、日比谷公園で行われた。日露戦争の日本海海戦の立役者・東郷平八郎元帥の国葬（34年）と同じ日、同じ場所。五十六の長男・義正は当時、成蹊高校の2年。喪主となり神式の行事に忙殺させられる。著書『父山本五十六』で「国葬は明らかに国策にそった国の行事だった」「私には、父の死にふさわしいものが、儀仗兵や軍楽隊や、沿道の鈴なりの人びとの見送りととは、どうしても思えなかった」と書いた。遺族の気持ちとは別に、国策に沿った報道をしていた新聞には「山本元帥の仇を討て」「米英撃滅へ五十六魂を継がん」「仇打ちは増産で」などという見出しが躍った。

（国分 俊英 共同通信社社友）

## メディア談話室

## 「憲法改正」をどう伝えるか

藤田 博司

先の選挙で安倍自民党が大勝したことで、「憲法改正」の可能性がこれまでになく現実的になりつつある。安倍首相は、夏の参院選に勝つまでは表立った「憲法改正」の議論は避ける方針のようだが、在任中に実現にこぎ着けたい意欲は十分と見受けられる。しかしメディアの報道を見る限りでは、「憲法改正」がそれほど差し迫った問題と受け止められている様子はない。簡単には実現しないとメディアが高をくくっているのか、それとも問題の深刻さを読み取っていないのか。どちらにしてもあまり安心していられる状況ではない。

「憲法改正」を目指す安倍首相のまぐろみは、まず手続的に改正を容易にして、中身の議論はその後に先送りすることのようだ。首相が国会答

弁でも明らかにしたように、当面は96条の改正発議の要件を衆参両院それぞれの3分の2以上の賛成から過半数に引き下げることを目指している。その上で国民投票に持ち込もうというわけだ。

## 改正で国民縛る憲法へ

「憲法改正」は半世紀以上前、自民党の結党当初から党綱領に目標として掲げてきたもので、安倍政権の下で急に降って湧いた新しい政策課題というわけではない。しかし今回の安倍政権の下で注目される「憲法改正」の中身は、それ以前に遠い将来の問題として議論されてきた「憲法改正」とは全く性格を異にしていることを押さえておかねばならない。

従来議論されてきた「憲法改正」の中身は、主として憲法9条（戦争の放棄）を改めて、自衛隊を他国並みの軍隊とし、自衛権を認めるとともに自衛隊の海外派遣を可能にする集団的自衛権の行使も認めようというものであった。現行憲法の平和主義的性格を薄めることに改正の主眼が置かれていた。国民の権利や義務をめぐって議論もあつたが、「改正」の中心的課題にはならなかった。

ところが、自民党が昨年4月にまとめた「憲法改正草案」の中身は過去に議論されたものとは本質的に性格が異なってきた。第一は、現行憲法が多く他国のそれと同じように、国や権力を縛り、国民の権利を保護する機能を持っているのに対し、自民党の目指す「改正」は逆に権力では

なく、国民の側を縛ろうとしている点である。

現行憲法は憲法を「国の最高法規」とし（98条）、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」（99条）と定めている。一方自民党の「改正案」では「憲法尊重擁護義務」として「全て国民は、この憲法を尊重しなければならぬ」（102条）とし、「国会議員、国務大臣、裁判官その他の公務員はこの憲法を擁護する義務を負う」（同条の2）となっている。自民党案は、新たに国民に「憲法尊重」の義務を押し付け、他方で「天皇又は摂政」を擁護義務の対象から外して、権力側の責任を軽くしているのである。

## 公益と公の秩序を優先

つまるところ、安倍政権が目指す改正憲法は、権力の逸脱から国民の権利を守るための最高法規ではなく、国民に尊重義務を負わせて権力に従わせることを意図する道具ということになる。

改正憲法が国民を縛る道具になりかねない危うさは、自民党案の他の条項にも読み取れる。例えば憲法の保障する国民の自由および権利について、自民党案は「自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」（12条）とくぎを刺している。

「表現の自由」については現行の条項に加えて「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社すること

は、認められない(21条の2)と、明確に自由に制限が付されている。「公益」や「公の秩序」が何を指すのかは曖昧にされている。これでは、時の政権や権力の恣意的な判断で、言論、報道の自由も市民運動も禁止されたり制限されたりすることになりかねない。

自民党案はむしろ、現行憲法9条の変更も視野においている。「自衛権の発動を妨げない」とし、自衛隊に代わって「国防軍」を置き、「国際的に協調して行われる活動及び公の秩序を維持」するための活動を行うことができる(9条3)、と海外派兵への道も開こうとしている。改正案の条文にはないが当然、徴兵制が導入される可能性も十分考えられる。「公益及び公の秩序」維持を盾にすれば、政府はたいいていのことを国民に押し付けられるし国民は抵抗が難しくなる。若者たちを強制的に兵役に就かせることも不可能ではない。

ここまでくると自民党の狙いは現行憲法の「改正」などではなく、現行憲法を廃棄して独自の新しい憲法を作ること等しい。自称「暴走老人」の石原慎太郎・日本維新の会共同代表の過激な年来の主張と変わらない。選挙に大勝した自民党が「憲法改正」に名を借りて戦後日本社会の秩序を根底からぶち壊し、新たな秩序をつくる企ての準備が着々と進められていると見るべきだろう。

### 問題点報道しない鈍さ

日本の戦後民主主義に曲がりなりにも価値を見

いだす立場からすれば、相当深刻な危機が進行中と言えるだろう。しかし奇妙なことに、この問題に最も敏感に反応していいはずのメディアの動きがいかに鈍い。テレビはもとより、新聞もおしなべて自民党の憲法改正案の問題点を、この10カ月近く正面から取り上げて報道していない。

朝日新聞は草案が公表された昨年4月に100行ばかりの記事で概要を紹介した。だが表面的な事実をなぞっただけで、「改正憲法」が権力を縛るものではなく国民に義務を押し付けるものになるといふ、憲法の基本的性格が変わることなどは触れていない。その後、11月の国会解散から総選挙までの間に、自民党の公約を紹介する形で憲法草案に触れた記事もあったが、改正草案の問題点をきちんと指摘した記事は見当たらなかった。

朝日のデータベースで「憲法改正草案」を検索すると、昨年4月から今年2月初めまでに22件がヒット。このうち半数は地方版、雑誌、投稿欄などの記事で、全国版に掲載されたのは11件しかない。他の新聞も朝日以上に「憲法改正」問題に強い関心を払っていた様子はなく、メディア全体として「憲法改正」問題を選挙の中心の争点に取り上げて報道した気配もなかった。

報道記事が乏しい中で、辛うじて自民党改正案の「報道の自由」「表現の自由」をめぐる問題点を指摘したのは識者による評論だった(毎日13年1月26日メディア欄、朝日2月4日オピニオン欄など)。ともに「公益及び公の秩序」が国民の基

本的権利を制限する口実に使われる危険を指摘したもののだが、メディアは自分たちの仕事に直接関わる問題として、もつと真正面から自民党の改憲案がはらむ危険性を国民に伝えるべきではないか。

### 外堀埋められるかも

しかし「公益及び公の秩序」を根拠に国民の基本的権利を制限するのは、自民党改憲草案の持つ暗黒の部分の一部でしかない。将来、改憲が実現した場合、全体として国民の生命や生活を脅かし、自由や権利を抑圧する社会の到来を招く恐れがあることを、メディアは国民に警鐘乱打して知らせる責任があるのではないか。

少なくとも今のところ、テレビも新聞もその責任を十分に果たしているようには見えない。憲法改正がそれほど容易に実現することはない、とメディアは思い込んでいるようにも見受けられる。政治取材の現場を知る人たちの間にはそうした見方が根強いようだ。しかし油断は禁物だ。福島原発事故の後、あれほど高まった脱原発の世論が総選挙では原発再稼働を主張する自民党を圧勝させた現実、取材現場の常識が常に状況を正確に読み取っているとは限らないことを裏付けた。メディアがぼんやりしている間に、気が付けば、改憲への外堀がすっかり埋められていたということにならないとも限らない。

(共同通信社社友)

## プレス ウォッチング

### F35の国際生産に加担 しているのか

「武器輸出三原則」さらに形骸化

政府は航空自衛隊の次期主力戦闘機F35の国際共同生産に当たって、日本企業が国内で製造した部品の対米輸出を武器輸出三原則の「例外」として認める方針だ。尖閣諸島の帰属をめぐり日中対立が続いている折、その影響が気掛かりである。

#### 平和国家の国是とも言える三原則

武器輸出三原則は1967年4月に佐藤栄作首相が衆院決算委員会、①共産圏②国連決議で武器禁輸になっている国③国際紛争の当事国で、紛争を助長する恐れがある国への武器輸出は輸出貿易管理令で承認しない、と答弁したのがきっかけ。三木武夫首相が76年、三原則にある禁輸国以外にも武器輸出を慎むとしたが、その後はミサイル防衛などの個別案件ごとに官房長官談話で例外を認めてきた。ここで「武器」とは、軍隊が直接戦闘用に使う物、人を殺傷・物を破壊する機械・器具・装置と定義しており、日本製トラック、四輪駆動車、無線機などは「武器」ではないが、多くの軍隊で実戦にも使われている。2004年に

政府は、ミサイル防衛に関する米国との共同開発・生産を三原則の例外とした。さらに野田佳彦前政権は11年12月、例外とする基準を官房長官談話で提示。日本の安全保障に資するなどの条件を満たせば武器の共同開発・生産を認めるよう緩和する一方、「国際紛争の助長を回避する」との理念は堅持してきた。

#### イスラエルに渡る恐れ

三原則は形骸化されてきたが、今回さらにF35の部品の対米輸出にまで踏み込んでしまった。特に米国の同盟国イスラエルがF35導入を計画していることが心配だ。新レーダーにも捕捉されにくいステルス性を持つ第5世代のF35。中国もJ20(殲20)という新鋭機を開発中だ。日本の主力であるF15は第4世代で性能は劣るというが、政府の選択に疑問を呈せざるを得ない。今、イスラエルが敵対国イランを先制攻撃する可能性が指摘され、イスラム原理主義組織ハマスやシリアを空爆するなど周辺国などと緊張関係にある。日本企業が約4割の部品製造に参画するとされるF35が、米国からイスラエルに渡れば一大事だ。

毎日新聞2月6日付社説は、「F35問題は、武器開発の経済性や軍需産業の基盤整備を優先して、平和国家としての立場を捨て去ることになる。政府の対応について、石破茂自民党幹事長は『三原則の趣旨を逸脱すべきでない』と語り、公明党も三原則を尊重するよう求めている。装備品

(武器)が防衛的なものかどうかをはじめ、その性格・使用目的によって共同開発・生産への参加を判断するなど、あくまで三原則の理念を堅持することを前提に、対応方針を堅持すべきだ」と指摘する。

武器輸出三原則は第3次中東戦争勃発、ベトナム反戦運動の激化、「黒い霧解散」総選挙での自民党の停滞と民社の進出、東京での革新知事誕生や時限爆弾事件の続発など騒然たる67年の内外政治情勢の中で、佐藤首相が政局安定のために表明した国内向け発言だった、ともいわれている。

また、北海道新聞2月10日付社説は安倍政権の責任は重いと次のように指摘した。

「紛争地域に武器を売つてもうけるような国にはならない」。半世紀近く守ってきた平和国家としての『国是』とも言える理念が揺らいでいる。周辺国と軍事的緊張が続くイスラエルもF35導入を予定しているためだ。三原則に従えば、日本は部品製造に参加できないが、米国と連携し『輸出を厳格に管理』すれば抵触しないとの見解を示すというが、厳格な管理など現実には不可能。三原則を空文化するもので到底認められない。イスラエルはパレスチナやシリアなどへの攻撃を繰り返している。日本製部品を使ったF35が輸出された場合、三原則に触れるのは明白だ。日本も加わって造った兵器が国際紛争の場で使われる光景を想像したくないし、あってはならない。公明党の山口那津男代表は『国際紛争を助長しな

い配慮をするという原則は守るべきだ」と指摘した。与党内で、政府の行き過ぎを抑える役割を果たしてほしい。野田前政権は三原則を緩和し、欧米などの共同開発・生産を認めた。防衛産業に配慮したもののだが、歯止めを外した結果が、今回の事態を招いた責任は重い」

### 財政難の米国が同盟国に働き掛け

米国の産軍複合体は世界の軍事力を牛耳ってきたが、最近の財政赤字増大によって一国だけでは維持し切れなくなってきた。そこで、同盟国との協力関係を構築して、中国など敵対勢力への備える方針に転換したと考えられる。日米同盟の深化が叫ばれて久しいが、最近の軍事同盟強化は莫大な防衛費負担を肩代わりさせるための同盟深化とも受け取れる。沖縄米軍事費の増額要請をはじめとして、一方的押し付けが目立ってきている。これに対し日本からの独自要請は控えめで、対米追従の様相を深めているように思われる。

最新鋭機F35の開発費は巨額で一国だけでは難しいため、米国など9カ国が共同開発に合意。生産も国際的分業システムを取るようになった。政府関係者は「共同生産する国ならどこでも作れる部品を日本も作るだけ。F35が日本が知らないうちに第三国に渡ることはない」と説明している。

米国が引き渡し先を事前に通知する意向を示していることが理由のようだが、額面通りにはいくまい。日本が引き渡しに同意しなくても、米国が第

三国にF35を引き渡す可能性は高いと警戒しなければならぬ。

### 日米密室協議は許せない

朝日新聞2月5日付社説は次のように疑問を呈している。

「F35のどんな部品を輸出するのか。国際紛争に使われる恐れはないのか。肝心なことは一切明らかになっていない。リーダーに映りにくいステルス機だが、日本が果たす役割まで見えないというのでは話にならない。日米間の密室協議で結論を急ぐべきではない。主力戦闘機はこれまで、米国が開発した機体を日本企業がライセンス生産する方式をとってきた。だが、自衛隊向けだけで輸出はしていない。……武器は攻撃的な性格が強いものか、防衛的なものか。部品は民生品に近いものか否か。完成品の輸出も認めるのか。こうした点も含め、国民に開かれた形で、武器輸出について一から議論すべきだ」

政権与党の公明党はもともと三原則の緩和に慎重だった。自民党は危うい橋を渡っているように思えてならない。自・公両党は政策調整を急いで独自の姿勢を示してほしい。

### もつれる普天間問題にも打開策示さず

最後に沖縄問題への政府の冷たい対応を指摘しておきたい。安倍首相は2月2日、沖縄を訪問し仲井真弘多知事と約1時間会談した。その5日前

の1月27日には、東京・日比谷野外音楽堂で、米新型輸送機オスプレイの配備撤回と普天間飛行場の県外移設を求める「NO OSPREY 東京集会」が開かれた。沖縄県8市町村長・県議、各種団体代表約150人を含む約4千人が全国から集まった。集会後は、「NO OSPREY」の横断幕を持って銀座を行進、沿道の人々に支持をアピールした。翌28日、翁長雄志那覇市長、稲嶺進名護市長らは「建白書」を首相に提出した。

普天間飛行場の名護市辺野古移設を県に申請する時期が迫っているだけに、2月1日の参院本会議の首相答弁が注目された。ところが「(2月下旬の訪米前は)考えていない。まずは現実的、具体的な運用の改善を積み重ねることが重要だ。オスプレイ配備も、日米合同委員会合意などにより安全性が十分に確認されていることを認識しており、配備が沖縄に対する差別だとは考えていない」と、冷やかな答弁だった。琉球新報2月2日付朝刊社説は「沖縄は『質草』ではない」と、訪米の手土産にするようなことはお断りだと批判していた。この社説に関連したブログでは「日本は他県には反対があるので配備せず、岩国市長にはオスプレイを陸揚げして2カ月間置いたことに対して謝罪までしている。これが差別でなくて何なのか」とも書かれていた。

安倍内閣は具体的施策に乏しい。「米国に相談して」の政治手法からの脱却を切に望みたい。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

## 》》》放送時評《《《

### テレビの録画再生視聴が増加

#### 生視聴を上回るケースも

1月31日付朝日新聞朝刊1面の肩に、「『ドラマは録画』くつきり」という見出しが躍った。テレビ視聴において、特定のジャンルで録画視聴の高さが、統計学的手法に基づいた視聴者調査でも表れていることを報じた記事である。

この調査は機械式視聴率調査を実施しているビデオリサーチ社が東京30<sup>+</sup>圏内で録画機器を所有する約200世帯を対象に、放送後7日以内に再生した人の割合を示す「録画再生率」を調べた。その1月第1週の調査データを朝日新聞が入手し、幾つかの番組の録画再生を含めた視聴率の結果を紹介するとともに、テレビ視聴においてドラマなどのジャンルを中心に、「録画視聴」の割合が増えていることを伝えている。

テレビ視聴における録画視聴の増加はこれまでもしばしば指摘されてきたが、特に最近になってハードディスクレコーダーの普及で、その視聴実態は無視できないほど顕著になったとされる。昨今、特に注目を集めるようになってこの録画再生率の高まりと、テレビ視聴の変化について整

理しておきたい。

#### ドラマ、アニメ中心に録画再生増える

朝日が報じたビデオリサーチ社の録画再生率の調査結果では、ドラマ、アニメなどの番組を中心に、録画視聴の占める割合が高まっていることを指摘している。

例えば、1月3日放送の「ラッキーセブン」（フジテレビ）では、放送中の視聴率が12・6%、録画視聴はそれを上回る13・5%と、録画視聴の方がリアルタイム視聴よりも高かったという。また、1月5日放送の「名探偵コナン」（日本テレビ）は放送中の視聴率が12・3%、録画視聴は6・5%と、録画視聴が全体の3分の1を占めている。

他方、バラエティー番組などは録画視聴が高くないという。1月1日放送の「TOKIO×嵐」（日本テレビ）は、放送中の視聴率が15・3%、録画視聴は4・7%だった。

この日の朝日新聞3面には、「TVの見方 変化を反映」という見出しで解説記事が続く。「番組を録画して見る『隠れた視聴者』は、デジタル化で録画が飛躍的に簡単になったのに伴い増えている」と、視聴者を取り巻く技術的な発展が、テレビ視聴に影響を与えていると解説。テレビ広告営業の現場では、放送時の視聴を集計した視聴率データが取引の目安とされるため、リアルタイム視聴者の多い番組、すなわち数字の取れる番組が

営業的には評価される。言うなれば、「現在は、バラエティー番組が好調な日本テレビやテレビ朝日が視聴率的にも優位」に立っているのは、このためでもあると記者は分析する。

このところ急速に普及が進んでいるハードディスクレコーダーは、見たい番組をテレビで検索できる電子番組表（EPG）により、容易に録画予約ができ、かつその蓄積容量も大きい。じっくり見たい番組は録画し、自分の生活時間に合わせて視聴することが一般化したということだろう。確かにドラマのように作り込んだ番組は、じっくり見なくてはならないため録画視聴に向いていることも確かだ。それは、TV局間の視聴率競争にも影響しているかもしれない。

テレビ広告営業の指標に用いられる視聴率データは、ビデオリサーチの視聴率調査に応じたサンプル家庭に視聴動向を記録する機器を設置、視聴記録を翌朝までに集計しデータ化する。従って、翌日には、昨日の個々のテレビ番組の視聴率が分かることになる。日本のテレビ放送が県域を単位として免許が出されているため（関東、中京、近畿は広域免許）、全国の主要なテレビ市場では、この免許制度に合わせて県域単位で機械式の視聴率調査が行われているが、全国を対象にした機械式の視聴率調査は行われていない。そのため、自社ブランド製品を全国的に販売しているナショナルクライアントからは、最も市場規模の大きい関東圏の視聴率データが全国を代表するデータのよ

うに扱われているのが実情である。

ビデオリサーチ社の関東圏での機械式視聴率調査は600世帯をサンプル世帯として行われている。言い換えれば、この600世帯のリアルタイム視聴が、日本全体のテレビ視聴実態と解釈され、その数字がテレビ広告営業の現場でやりとりされてしまっている。この関東圏のデータが、テレビ広告営業の「通貨」的な役割を果たしていると評する業界関係者は多い。

ただ、いずれにしても、私たち視聴者を取り巻くメディア環境の変化の中で、録画視聴の割合が増えていることは間違いない。そのことは、2月7日のNHKの松本正之会長の定例会見でも話題となった。

### 「録画視聴」の増加を示すNHK調査

この会見では、NHK放送文化研究所がテレビ開始60年に合わせて行った「デジタル時代の新しいテレビ視聴（テレビ60年）調査」が、小野直路副会長から紹介された。そこで、この調査から「自分の見たい番組を、見たいタイミングで、好きなように見る人が増えていることが浮き彫りになった」と説明。具体的にはテレビ番組の録画再生視聴や、インターネットでテレビ番組の動画を見るときに自分が本位に視聴する視聴スタイルが顕在化してきていると分析する。

録画再生視聴に関しては、録画した番組を「毎日のように」見る人は10%、「週に3〜4日」

は10%、「週に1〜2日」は20%で、「週に1日以上」見る人は合わせて40%になる。「ほとんどしない、まったく見ない」という人は33%だったという。

また、「録画して見る」理由として挙げられたのは、「自分の都合の良いときに番組を見たいから」が81%、「放送時間にしばらく見たくないから」が38%、「時間を有効に使いたいから」が37%。以下「じっくり見たいから」34%、「繰り返し見たいから」20%、「一人で見たいから」18%と続く。

他方、この調査からは家族や他人とコミュニケーションを取りながら一緒に番組を見る人も増えていることがうかがえるという。NHKは、この調査で顕在化した自分本位に視聴する視聴スタイルを「カスタマイズ視聴」、人とつながる「場」としての視聴を「つながり視聴」と名付けた。

### TVビジネスへの影響はまだ不透明

視聴者のメディア環境の変化や社会環境の変化がテレビ視聴という行為に変化をもたらしていることを示唆した調査ではあるが、いずれにしても録画再生視聴が増加傾向にあることは、間違いのない。

では、それがどのようにテレビ番組の制作やテレビビジネスに影響するのかと言えば、まだ不透明と言わざるを得ない。冒頭で紹介した朝日新聞の記事に対して、放送関係者・広告関係者の中に

は、「初めて」という表現に違和感を感じた人も多かったようだ。ビデオリサーチがこの録画視聴の調査を行っているのは、放送関係者に周知のこと。ただし、リアルタイム視聴を調査している機械式の視聴率調査とは異なり、この調査データを出すにはリアルタイム視聴と録画再生視聴とのマッチングという手間が必要となる。当然、放送の翌日にデータが発表されるリアルタイム視聴の視聴率データのようなスピード感を持たせることはできない。

問題なのが調査実施に掛かるコストである。録画再生視聴の割合が高まっていることは分かっているが、その実態を把握するデータを恒常的に提供するためには相当の準備が必要だ。加えて、この録画視聴も含めたデータがテレビ広告営業の共通の尺度となるには広告主、広告会社、民放の3者の合意がなければならず、複雑な利害の調整が必要となる。もちろん、実際にこの調査費用を誰がどう負担するかという問題もある。

ただし、この手の調査に関してデジタル技術が多くの可能性をもたらしていることも確かだ。例えば、スマートフォンをテレビ受像機のリモコンとして使えるようにすることで、テレビ接触のデータを、リアルタイムで送信する仕組みも開発されつつある。テレビ視聴実態の変化をどうテレビシステムに組み込んでいくか、もう少し関係者たちの知恵が必要なようだ。

（音 好宏 上智大学教授）

## 海外情報

SボウルのTV視聴者数が3%減  
ネットで楽しんだ人は大幅増

米プロフットボールの頂点に立つチームを決める第47回スーパーボウル（SB）が2月3日、ルイジアナ州ニューオーリンズで行われ、2012年シーズンのアメリカン・カンファレンスを制したボルチモア・レーブンズがナショナル・カンファレンスチャンピオンのサンフランシスコ・フォートナイナイズを34対31の接戦で下し、全米一チームの栄冠を勝ち取った。

今年のスーパーボウルで特筆されるのは05年以来、史上最多を記録し続けてきたテレビ放送の平均視聴者数が、昨年の1億1130万人から3%減って1億840万人になったことだ（「プロードキャストイング&ケーブル」B&Cオンライン、2月4日）。試合途中で試合会場のスーパードームが停電に見舞われたため、平均視聴者数は午後8時41分から午後9時11分までの30分間を除いて計測されている。

もう一つの特徴はネット時代を反映し、放送とは別のメディアで動画コンテンツとしてSBを楽しんだ人々が増加した点である。SB中継を担当した三大ネットワークテレビ局の一つ、CBS傘下のCBSsports.com、さらに全米プロフットボ

ールチームの統括組織であるNFL傘下のネットコンテンツ提供チャンネルNFL.com、そして移動体通信ベライゾン・ワイヤレス社がNFLとの提携で運営するNFLmobileの3系統によるSBコンテンツへの接触数は歴史的な記録を残した（「B&C」オンライン、2月5日）。

オンラインのCBSsports.comでは300万のユニーク視聴（複数回のアクセスによるものではなく純粋なSBアクセスによるもの）を記録し、SBを初めて動画配信した前年と比べ43%増。また第三者調査機関の「ブルーフィン・ソーシャルガイド・トレンド」によると、ソーシャルコメント数が最多となった音楽賞の12年グラミー賞や前回のSBの3倍以上となる5250万のコメントがソーシャル空間で行き交ったという。CBSインタラクティブのジム・ランゾーン社長は「第47回SBのライブ配信はオンライン視聴記録およびソーシャルコメント数の記録を更新しただけでなく、テレビ画面とは別の画面での視聴体験も標準的なものとなってきていることを示した」と話す（「B&C」オンライン、およびengadget.com、2月5日）。

オンラインメディアによるSB視聴やソーシャルメディアのコメント数が記録更新を続ける一方、これまで長年にわたってSB視聴を支えてきたテレビのインパクトも捨てたものではないとの指摘もある。全米家電協会（CEA）による「スポーツとテクノロジー調査」によると、調査対象

者の22%がSBを視聴するために高精細度（HD）テレビを購入したと回答している。これについてCEAのケビン・ティルマン上席アナリストは「SBのようなスポーツイベントは、毎年のテレビ受像機販売を押し上げる重要な要因となり続ける。さらにネット接続可能な成人の25%はケーブル、衛星、または通信回線によるテレビ視聴サービスを契約しており、基本視聴料とは別に特別なスポーツコンテンツ視聴ができる『プレミアム・スポーツパッケージ契約』をしている」と指摘している（「CEA・ニュース」オンライン、1月31日）。

オンライン、ソーシャルメディアの浸透が引き続き進む中でも、オンラインのSB関連コンテンツ視聴者の多くがテレビ視聴者でもある。また、特別なスポーツコンテンツ視聴のための契約もいとわれないことを示しており、オンライン視聴とテレビ放送との間に親和性があることが予想され、テレビ事業者にとってネットメディア取り込み戦略が重要だと確信させてくれる。

なお今回のSB勝利チームをリードしたクォーターバック選手のジョー・フラッコが試合後のインタビューでわいせつな言葉（Fワード）を使用しており、テレビの内容を監視する非営利団体のPTC（Parents Television Council）を中心に連邦通信委員会に対し、放送を行ったCBSへ申し立てをする動きが出ている。

（金山 勉 立命館大学教授）

●特派員リレー報告(15)

# 「反日」「反中」 本土との摩擦増える香港

時事通信社香港支局長

西村哲也



かつて英国の植民地だった香港は2012年7月、中国への返還から15年となり、3人目の行政長官（梁振英氏）が就任した。返還後に一国二制度の下で「高度な自治」を認められた香港は中国本土との経済交流や人的往来を拡大しながらも、中華圏で唯一の国際金融センター、もしくは多種多様なメディアが活動する情報発信基地として独特の地位を保っている。

しかし、本土と香港の接触が増えれば増えるほど、香港側では本土に対する反感が高まり、特にこの1年は「中港（中国本土と香港）摩擦」「中港矛盾」「中港衝突」などと呼ばれる事案が相次いだ。昨年8月、尖閣諸島（中国名・釣魚島）の中国領有権を主張する香港の民間団体「保釣（釣魚島防衛）行動委員会」の抗議船が尖閣海域に侵入し、活動家が魚釣島に上陸する事件があったことから、日本では「香港でも対日感情が悪化している」と思われるかもしれないが、実際には、そのようなことはほとんどない。中国の一部である香港で今、焦点となっているのは「反日」ではなく、「反中」なのである。



2012年8月22日、香港のビクトリア港に帰着して、記者会見する香港の民間団体「保釣行動委員会」の活動家ら（筆者撮影）

香港政府の黎棟国保安局長（閣僚）、張炳良運輸・住宅局長、高永文食品・衛生局長らは今年2月1日、共同で記者会見し、隣接する深圳市（広東省）から香港に来て、粉ミルクなどの日用品を大量に買いあさって持ち帰る「運び屋」に対する全面的な規制措置を発表した。

深圳から買いあさりて粉ミルク不足に

この種の運び屋は非公式ルートで売買される商品（水貨）を扱う旅客なので、「水貨客」と呼ばれる。水貨として最も人気があるのは、国産より品質が高く、安全と思われる外国製の粉ミルク。このため、香港では粉ミルクが足りなくなつた上、一部の駅が大量の水貨で異常なほど混雑するなど、住民の生活にさまざまな悪影響が出て、昨年から社会問題化していた。

このため、深圳に近い上水地区などでは反「水貨客」デモが行われ、一部のデモ参加者は「中国人はとつとと中国に帰れ」と、本土から来る中国人を排斥するスローガンを掲げた。また、「上水駅『光復』行動」と称する市民運動も登場した。

香港人が「中国人は中国に帰れ」と叫ぶのは「香港人にとって中国人は外国人で、香港は中国ではない」と言うに等しい。「光復」に至っては、外国に奪われた領土を回復する意味であり、本土から来る中国人を侵略者扱いするものだ。

水貨客問題はこのように、生活上の不便だけにとどまらず、中港摩擦を大きく拡大したことから、香港政府は1日の記者会見で、①輸出入条例を改正して、粉ミルクの輸出を原則として禁止する。個人の持ち出しも1人1・8キまで、つまり2缶までに限る②深圳に至る鉄道で携帯荷物の重量上限を32キから23キに引き下げる。一部の駅で荷物検査を実施する③既に作成したブラックリス

トに基づき、水貨客の疑いがある者は入境を拒否する——などと発表した。

本土からの旅客を重要な顧客とする小売業界からは「過剰反応だ」と反発の声が出ているが、香港政府としては、これ以上の反中感情悪化を避ける方を優先したのである。

### 北京大教授がネットで「香港人は犬」

中港摩擦絡みで昨年、最初の大きな話題になったのはイタリア高級ブランド店包囲事件だった。

問題になったのはビクトリア港北側の繁華街・尖沙咀チムサアチウイにあるイタリア高級ブランド「ドルチェ&ガッバーナ」(D&G)の店舗。香港人が同店の前で記念撮影をしようとしたところ、店の警備員が「本土の客にしか撮影させない」と制止した。

これがインターネットで広まり、千人以上の地元住民が1月8日、同店を包囲して抗議した。店は一時営業停止に追い込まれ、18日に謝罪した。警備員の取った行動は、尖沙咀の高級ブランド店にとって、最も重要な顧客が本土からの旅客だからとみられる。「香港人はどうせ買わないので、お断り。本土の旅客は大歓迎」というわけだ。

経済発展で本土に先行した香港の人々は長年、本土に対して優越感を持ってきたが、返還後の香港経済は本土への依存を深めている。本土全体の生活水準はまだ香港よりはるかに低いものの、一部の富裕層は香港などに出かけて高級ブランド品を買いまくる。一般の香港人はそれを複雑な気持ちで眺めている。

ちで眺めている。

D & G包囲事件と同じ頃、孔慶東・北京大学教授の香港人罵倒事件も起きた。孔教授が香港人について、英領植民地時代の習慣が抜けない「犬」だとネット上で公言。さらに、香港人が常に広東語にこだわり、標準中国語を使おうとしないことを批判して、「わざと標準語を話さないやつはばか者だ」と決めつけた。

これらの発言に対し、親中派も含めて香港側は猛反発した。ただ、言語について言えば、中国外務省の香港出先機関に勤務するある外交官も以前に筆者との雑談で「香港人はなるべく広東語を使うことが『高度な自治』だと勘違いしているようだ」とこぼしていた。

広東語は南方系、標準語は北方系の言語で、外国語のように異なる。多くの香港人は「わざと標準語を話さない」のではなく、うまく話せないだけなのだが、本土側には「『中国化』に抵抗している」と見えるのかもしれない。

### 越境出産を規制

昨年3月の香港行政長官選挙は事実上、親中派同士の一騎打ちとなり、実業家の梁振英氏が前年まで政府ナンバー2の政務官を務めた唐英年氏を破って当選した。

中港摩擦問題を重視する梁氏は7月1日の就任を待たず、4月16日に中国本土出身妊婦の越境出産について基本方針を発表。本土出身の両親がい

ずれも香港永住権を持たない(「双非」と呼ばれる)場合、13年以降は香港で生まれた子どもに必ずしも永住権を与えず、私立病院の越境出産受け入れ枠もゼロにすると表明した。食品・衛生局も翌17日、13年から公立病院も「双非」の越境出産を受け入れないと発表した。

本土は30年以上も高度経済成長を続け、国内総生産(GDP)全体の規模は日本を抜いて世界第2位となった。ただ、1人当たりのGDPは、GDPや貿易の規模が全国最大の広東省ですら8000ドルド台にすぎず、3万ドルを超える香港とは大きな開きがある。

発展の質的な面を比べても、高い教育・医療水準、法治、言論の自由と、香港はいまだに本土に対して優位性を維持している。このため、子どもを「香港人」にする目的で、香港返還後に本土からの越境出産が増えた。香港人の配偶者を除き、本土から香港へ移り住むのは難しいが、香港で生まれた中国国民は恒久的な香港住民、つまり法律上の香港人と見なされるからだ。

これに対し、香港では「両親が香港と全く縁のない子どもが香港で生まれたというだけで永住権を得て、地元住民と同じ公共サービスを受けるのはおかしい」「香港の病院は香港人妊婦の受け入れを優先すべきだ」などと不満が高まり、越境出産反対デモが行われたり、「双非」の子どもたちをイナゴ呼ばわりする意見広告が登場したりしていた。

## 愛国心を教える「国民教育」断念

梁長官が就任した7月から立法会（議会）選が実施された9月にかけては、中国人としての愛国心を教え込む「国民教育」導入問題がクローズアップされた。

7月29日に香港島中心部で国民教育反対デモがあり、主催者発表で9万人、警察の推計で3万2000人が参加した。多くの香港人は「中国」を祖国として誇りに思っているが、その一方で共産党独裁に対しては嫌悪感が強い。デモ参加者たちは本土の愛国主義教育が香港の学校に「輸入」さ



2012年7月29日、香港島中心部で行われた反「国民教育」デモ（筆者撮影）

れることを警戒し、「洗脳反対」などと叫んだ。

8月15日、「保釣」運動の活動家が中国国旗を持って魚釣島に上陸。香港に強制送還された活動家ら14人は英雄扱いされ、香港で久しぶりに愛国ムードが高まったが、一時的な現象だった。

立法会選直前の9月7日、国民教育反対派は政府本部前で大集会を開き、主催者発表で12万人、警察の推計で3万6000人が参加した。梁長官は翌8日、国民教育について緊急記者会見を開き、事実上の導入撤回を発表した。

昨年後半は国民教育問題や「水貨客」問題のほか、香港政府が本土との交流強化を進める北部の開発計画に、地元住民が「香港の土地を本土に売り渡すな」と反対運動を展開。香港はこの1年、中港摩擦に起因するデモや集会が相次いだ。

## 一連のデモは香港独立運動？

一連のデモでは、一部の急進民主派活動家が英領植民地時代の香港の旗を掲げたことから、香港を訪れた元中国当局者や香港の親中派メディアは「香港独立運動だ」と厳しく批判した。

中国共産党・政府指導部は香港のこうした状況に懸念を深めているようで、昨年11月の第18回党大会で政治報告を行った当時の胡錦濤総書記（国家主席）は香港住民について、「中国人としての尊厳と誉れを全国の各民族・人民と共に享受することができると述べ、香港独立論をけん制。同時に、香港問題に対する「外部勢力」の介入を阻

止する必要性を強調した。

だが、本土側のこのような高圧的態度は、香港人の本土に対する感情をさらに悪化させている。民主派系のメディア関係者は「英領時代を懐かしんだから『香港独立』だとは、現実から懸け離れている」と憤慨する。親中派系のメディア関係者ですら「中国当局者は『香港独立』の動きは絶対にあると言い張って、こちらの言うことを聞かない。本土側は香港のことをよく理解していない」と嘆いている。

中国共産党は革命時代から香港と深く接しており、香港は既に中国の一部になっているのに、本土と香港の相互理解は事ほどさように難しい。

中国が改革・開放を開始した時期、真っ先に協力して資本主義的なビジネスの手法を教えたのは香港の実業家たちだった。民意があまり反映されない政治制度の下で市場経済を運営するという点で、現在の「中国モデル」は香港のコピーである。しかし、本土側が中進国レベルにまで発展し、香港との交流・接触が拡大した近年、香港側では本土との政治的・社会的価値観の違いを感じる人が増えてしまった。

中国本土が量より質を重視する発展を追求する上で、自国内にあって独特のソフトパワーを有する香港は「手本」としての重要性が大きいと思われるが、本土側が今後、香港の「高度な自治」を事実上縮小しようとするれば、かえって中港摩擦が拡大していく可能性が大きい。



森岡 督行 よしゆき 著

(ビー・エヌ・エヌ新社 3800円、税別)

## 『BOOKS ON JAPAN 1931-1972』

### 『日本の対外宣伝グラフィック誌』



ちよつと不思議な本である。副題にあるように、「日本の対外宣伝」を担ったグラフィック誌、パンフレットなど106点を収録し、戦前（1931〜45年）と戦後（46〜72年）の2部構成で編集されている。著者によると「太平洋戦争の起点と考えられる31年（満州事変）から戦後復興の終結ともいべき72年（札幌オリンピック）の41年間」という区分で「十五年戦争」と「戦後復興」を対比させる試みのようだ。

しかし「対外宣伝」の必要性、刊行物の目的と役割はバラバラであり、網羅的と言えるほど多くは収録されておらず、体系的とも言い難い。必ずしも年代順の掲載でなく、雑誌によって前後しているものもある。大半は英文刊行物で、独・仏・露語のものもあり、そこに淡々とした解説が添えられている。

戦前編には、朝日新聞による『PRESENT-DAY JAPAN (1931)』を皮切りに、毎日新聞や同盟通信、鉄道省国際観光局による雑誌が多く、これらが競って、対外宣伝を担っていた証左が示されている。

ちなみに同盟通信による『PICTORIAL NEWS OF JAPAN 1937』には前年（二・二六事件のほか、来日したチャプリンやオペラ歌手のシャリアピンなどの写真が並んでいる。この写真が撮られた36年に同盟が誕生したことは

周知の通りである。その頃、満鉄のパリ支部で松尾邦之助らの協力で刊行された『France-Japan』には「特急あじあ」の雄姿がまぶしい。

戦争中に相次いで刊行された観光パンフレット、美術・工芸ガイドブックなども収録され、木村伊兵衛、土門拳、山名文夫、亀倉雄策、岡本太郎ら戦中・戦後に活躍した写真家、美術家が名を連ねているのも興味深い。

陸・海軍省、そして外務省からの予算で国際文化振興会（国際交流基金の前身、ナチスをまねた「文化映画」を多数制作）が38年に刊行した『折本・日本 ZIPPON』は名取洋之助夫人のエレナ・メクレンブルクの発案で、土門、木村らの手になる歌舞伎や伝統芸能の写真が多く掲載されている。

また、40年に予定されていた「幻」の万国博とオリンピックについては、皇紀2600年を銘打った政府刊行物『2600 JAPAN INTERNATIONAL EXPOSITION』が収められ、金箔で桜花をあしらった出展ガイドがむなし。

41年に陸軍参謀本部の意を受けて設立された東方社の雑誌『FRONT』では、陸軍号、海軍号の露語版や落下傘部隊号（英語版）などが並んでいる。著者は「FRONTとスパイをめぐる妄想」と題して長文の解説を記し、「コミン

テルンの諜報機関という裏の顔」があったのではないかと興味深い考察をしている。確かに謎が多いのだが、今となっては論証も難しい。既に40年以降、用紙統制が実施され警保局の監視も厳しい中で、こんな豪華な雑誌が刊行されていたこと自体、大いに怪しむべきことだろう。

第Ⅱ部の戦後編は明るい。毎日新聞社が49年から26号まで刊行した『NEW JAPAN』には京都観光ガイドから天ぷらの食べ方、造船業や三島由紀夫の紹介までオンパレード。50年代以降になると、工業デザインや産業機械を紹介しつつ日本の復興と技術力をアピールする刊行物が並び、イラストや写真で「三丁目の夕日」の時代が検証できる。異彩を放つのは49年の『LIVING HIROSHIMA』で、爆心地周辺のパノラマ写真やキノコ雲もある。しかし、これは広島県観光協会による観光ガイドなのである。本当の狙いは別にあつたのかもしれない。

戦中・戦後の言論統制やプロパガンダに関心のある者には、一つの「玉手箱」だろう。郷愁とともに美しさの裏の怖さも感じさせてくれる。学術的な資料というよりも往時の写真家やデザイナーの「技」を検証しつつ、時代の空気を反すうする「ピクトリアル昭和史」として読めば得るものは多い。

たまたま著者の前著も読んだが、写真集の仕入れにプラハやパリを奔走する若き書肆のあるじでグラフィックの目利きのようだ。その視点は歴史家、社会学者とは異なって個性にあふれている。残念なことに、年号やスペルに誤植が散見されるのは惜しまれる。それを割り引いても昭和史の一面を照射する貴重な文献と言えよう。

（上野 征洋 事業構想大学院大学副学長）

## 編集後記

▼2年目の3月11日が巡って来ます。被災地復興は遅々とした足取りで、大損傷を受けた福島第1原発の使用済み燃料プールに収められた燃料の取り出しも、まだ始まっています。政権を奪還した自民党は「10年以内にエネルギーの全体計画を」と空疎な弁を述べつつ、何とか原発を再稼働させようとしています。「3・11」の多大な犠牲と教訓はどうなるのでしょうか。

当会が初の市販書籍として発行した『大震災・原発とメディアの役割』は、おかげさまで好評です。東北、関東の全公立図書館に1冊ずつ寄贈し、各メディアの論説関係者にも恵贈しました。執筆者との懇談では「今後数年間の報道ぶりこそが正念場」との声が出ました。

▼安倍晋三政権が2月5日に公表に踏み切った大騒ぎになった中国海軍艦船による海上自衛隊護衛艦への射撃管制用レーダーの照射事件。一歩間違えば本当に武力衝突の引き金を引かかねない、この危険な火遊びを指令したのは、どのクラスの指導者なのか？ 政府の意向を無視して暴走し、戦火を拡大していった旧満州の「関東軍」と、人民解放軍を重ね合わせた方も多いことでしょう。習近平政権をテーマとした2月月例講演会でも、現在の日中関係を危惧し、改善への方策を問う質問が相次ぎました。

▼だが中国側からすれば「尖閣諸島に領有権問題は存在しない」の一点張りの日本政府は頭にく

ることでしょう。森本敏前防衛相がこのほど「領有権問題が存在しないとの立場は、国際慣習からすると少し難しい解釈だ」「政治、外交上重大な

## 読者の声

## 「3・11報道」は五里霧中から脱け出して

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から2年。その後遺症が癒えないままに時間だけが過ぎていく。特に政府と東電の発表に頼った（あるいは頼らざるを得なかった）原発事故報道は、国民のメディアに対する不信感を増幅させたといっている。事故後、「検証報道」は続いたものの、後の祭りの印象が強いのだ。

そんな中で新聞通信調査会が発行した『大震災・原発とメディアの役割』という分厚い研究報告書を手にとった。私たちが初めて経験する大災害を総合的に研究した報告を読んで、あらためて「3・11報道」とはどのようなものであったかを振り返っている。

この報告書は調査会の委託研究公募に応募した18件のうち6件を採用し、「3・11報道」を学問的見地から研究したものをまとめた。3・11以前・以後の原子力政策をめぐる報道、国内報道と海外報道の比較など、メディア関係者は耳の痛い報告も少なくない。

報告書作成に協力した上野征洋・事業構想大

問題が存在すると日本として認めるべきではないか」と海上自衛隊のセミナーで基調講演したのは、注目される発言と解しました。（保田）

学院大学副学長が鋭いことを書いている。2011年秋から1年間の主要なメディア学会で震災・原発関連の論文や発表は極めて少ないそうだ。「研究者の鈍感さ」を上野氏は嘆き、「ジャーナリズムは時代の伴走者であり、『今』という時代を映す『鏡』である。その報道内容や紙面を分析するのは、『鏡を磨く』ことである（略）鏡は常に曇りなく時代と人々をくつきりと映し出すことがその使命である。ジャーナリストも研究者も次の時代にどのような鏡を残せるのか。それが問われている」と。学問と報道の二つの世界に身を置く後輩たちへの叱咤激励に意を強くした。

私は東日本大震災の被災地に十数回足を運んだ。原発事故で福島から避難した知己も少なくない。振り返れば、当時の報道は「五里霧中」状態と受け止めなければならぬだろう。上野氏の言う「鏡」が霧の中で曇ってしまい、被災者と読者に道筋を示す材料を十分に提供できなかったのではないか。その意味でも、この研究報告書は現役のメディア関係者だけでなく、これからジャーナリストを目指す若者が目を通すべき1冊と言える。（千葉市 石井克則68）

## 調査会だより

(12頁から続く)

くるかもしれない。「海兵隊ヘリ部隊の日本国内の巡回配備」が議論になる可能性もあろう。南西諸島での自衛隊の任務と役割を強化することで、米軍を補完する必要性がこれまで以上に高まることも予想される。普天間飛行場の存在による危険性の除去や低減に向け、どのような接点を見つけ出すにしても、日本政府は受け身の姿勢を避けなければならない。そのためには政治のリーダーシップが肝要だ。日米関係の喉元に深く突き刺さった普天間というトゲを抜かない限り「同盟強化」のうたい文句と実態の溝は埋まらない。(敬称略)

ひさえ・まさひこ ▶毎日新聞社を経て共同通信社入社。政治部で首相官邸、自民党、防衛庁、外務省を担当。2000～03年にワシントン特派員。著書に『米軍再編』『日本の国防』（講談社現代新書）など。

## 通信社ライブラリーだより

## 《購入書籍》

- 『私のフォト・ジャーナリズム～戦争から人間へ』（長倉洋海著、平凡社、286頁、945円）
- 『テレビニュースの世界像』（萩原滋編、勁草書房、3,675円）
- 『最新新業界の動向とカラクリ』（秋山謙一郎著、秀和システム、1470円）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16（晩翠ビル）

☎03-3593-1081（代）

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2012

- 『フォト・リテラシー～報道写真と読む倫理』（今橋映子著、中央公論新社、256頁、819円）
- 『ジャーナリズムの陥し穴』（田原総一郎著、筑摩書房、777円）
- 『原発報道とメディア』（武田徹著、講談社、798円）
- 『よくわかるメディア法』（鈴木秀美編著、ミネルヴァ書房、2940円）
- 『報道再生』（河内孝著、角川書店、760円）
- 『報道現場』（朝日新聞社ジャーナリズム学校編、慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所編、慶応義塾大学出版会、192頁、2100円）
- 『英国式事件報道～なぜ実名にこだわるのか～ HUMANISING THE NEWS』（澤康臣著、文藝春秋、286頁、1800円）
- 『報道写真と対外宣伝～十五年戦争期の写真界』（柴岡信一郎著、日本経済評論社、179頁、2940円）

## ◎定例講演会開催



2月20日（水）、「始動した中国・習近平体制～内政・外交課題を展望する」のテーマで通信社ライブラリーにおいて講演した時事通信社外信部専任部長の佐々木真氏。主な講演内容は次号（4月号）に掲載する予定です。

## 〔悲報〕

**高科 完英氏**（たかしな・かんえい＝元時事通信社総務局次長兼人事部長）1月21日死去、86歳。連絡先は京都市右京区山ノ内池尻町6 京都四条グランドハイツ801。喪主は妻の富久子（ふくこ）さん。

**内田 啓明氏**（うちだ・けいめい＝元共同通信社編集総局整理本部編集委員）2012年11月16日死去、90歳。連絡先は松戸市高塚新田123-1 ニッセイエデンの園1-403。喪主は妹の田中節子（たなか・せつこ）さん。